

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度           自 平成22年4月 1日  
(第 78 期)           至 平成23年3月31日

日本テレビ放送網株式会社

(E04410)

## 目 次

頁

### 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
2. 財務諸表等	86
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

### 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第78期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大久保 好男
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	343,651	342,188	324,563	296,933	297,894
経常利益 (百万円)	34,142	26,705	16,225	27,184	38,702
当期純利益 (百万円)	18,331	10,625	5,622	16,595	21,048
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	18,351
純資産額 (百万円)	411,994	407,668	400,417	416,366	427,496
総資産額 (百万円)	529,265	512,507	498,457	513,788	528,398
1株当たり純資産額 (円)	16,363.52	16,153.34	15,853.59	16,661.03	17,113.94
1株当たり当期純利益 (円)	741.60	430.27	227.70	676.43	859.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	77.8	78.5	79.4	79.3
自己資本利益率 (%)	4.6	2.6	1.4	4.2	5.1
株価収益率 (倍)	26.2	31.6	40.5	18.8	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,457	26,790	23,948	40,130	23,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,596	△17,300	△28,330	△46,846	△28,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,713	△4,124	△4,803	△5,697	△7,131
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,523	66,863	57,629	45,218	33,312
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,886 [1,606]	3,126 [1,427]	3,291 [1,514]	3,339 [1,754]	3,262 [1,539]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	288,636	291,223	277,759	261,060	258,058
経常利益 (百万円)	23,863	18,516	11,749	25,116	32,542
当期純利益 (百万円)	12,726	6,437	3,245	14,443	16,467
資本金 (百万円)	18,575	18,575	18,575	18,575	18,575
発行済株式総数 (株)	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
純資産額 (百万円)	352,213	343,929	335,259	347,336	354,130
総資産額 (百万円)	458,845	444,235	453,112	473,779	489,879
1株当たり純資産額 (円)	14,114.10	13,782.21	13,435.00	14,024.72	14,299.10
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	170.00 (75.00)	180.00 (75.00)	180.00 (90.00)	290.00 (90.00)	290.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	509.99	257.98	130.05	582.16	664.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	77.4	74.0	73.3	72.3
自己資本利益率 (%)	3.6	1.8	1.0	4.2	4.7
株価収益率 (倍)	38.1	52.8	70.9	21.8	17.8
配当性向 (%)	33.3	69.8	138.4	49.8	43.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,083 [1,794]	1,103 [2,227]	1,143 [2,307]	1,159 [2,058]	1,153 [1,841]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には、開局55周年記念配当30円を含んでおります。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数における平均臨時雇用者数は、連結子会社からの派遣社員等を含めて記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和27年7月31日、わが国初の民間テレビ放送免許を獲得し、同年10月28日会社設立、翌昭和28年8月28日、本放送を開始しました。開局当時の日本は、戦後の復興間もない時期で、テレビ放送は時期尚早との意見が大勢を占めましたが、当社の創業者正力松太郎は、「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない。」との強い信念から、わが国初のテレビ放送実現へ邁進しました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年10月	テレビ放送免許申請
昭和27年 7月	わが国第1号のテレビ放送免許獲得
昭和27年10月	創立総会（10月15日）・会社設立（10月28日）
昭和28年 8月	地上アナログ放送開始・開局記念日（8月28日）、呼出符号 J O A X - T V 、チャンネル4
昭和33年10月	株レクリエーションセンターを吸収合併
昭和34年 9月	当社株式東京証券取引所に上場
昭和35年 9月	カラーテレビ放送・本放送開始
昭和44年10月	日本テレビ音楽株（現・連結子会社）を設立
昭和45年11月	東京タワーに送信所移行
昭和47年 4月	株日本テレビサービス（現・連結子会社）を設立
昭和53年 8月	麹町旧社屋・南本館竣工
昭和53年 9月	音声多重放送実用化試験局免許獲得・世界初放送
昭和55年 3月	株クリーンアップ（現・株日本テレビワーク24、連結子会社）を設立
昭和56年 1月	株バップ（現・連結子会社）を設立
昭和57年12月	テレビ音声多重放送・本放送開始
昭和58年 9月	テレビジョン同期放送実験局免許獲得・実験放送開始
昭和60年11月	テレビ文字多重放送・本放送開始
昭和61年 6月	NTV International Corporation（現・連結子会社）を設立
昭和62年10月	C A T V局への日本テレビケーブルニュースの配信開始（現・日テレNEWS24）
平成 4年 6月	NTV America Company（現・連結子会社）を設立
平成 6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許獲得
平成10年 4月	NNN24（現・日テレNEWS24）本放送開始
平成10年12月	株ビーエス日本（現・株BS日本、持分法適用関連会社）を設立
平成12年 3月	株フォアキャスト・コミュニケーションズ（現・連結子会社）を設立
平成12年12月	株ビーエス日本（現・株BS日本）がBSデジタル放送を開始
平成13年 3月	株シーエス日本（現・持分法適用関連会社）を設立
平成14年 3月	株シーエス日本が東経110度C Sデジタル放送を開始
平成15年 4月	新本社ビル「日本テレビタワー」竣工
平成15年 8月	汐留（東京都港区東新橋）に本社移転
平成15年12月	地上デジタル放送開始、呼出符号 J O A X - D T V
平成17年10月	V O D事業「第2日本テレビ」開局
平成18年 4月	「ワンセグ」放送サービス開始
平成18年 6月	全スタジオHD（高精細度）化完了
平成19年 4月	番組制作系の子会社を会社分割及び株式交換により、株日テレ・グループ・ホールディングス（現・連結子会社）、株日テレ・テクニカル・リソーシズ（現・連結子会社）、株日テレ アックスオン（現・連結子会社）、株日テレイベンツ（現・連結子会社）、株日本テレビアート（現・連結子会社）、の5社に機能別に再編
平成19年12月	株日テレ7（現・連結子会社）を設立
平成20年 4月	「ワンセグ」独立放送サービス開始

### 3 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である株読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社30社及び関連会社19社から構成され、その事業内容と各社の当該事業に係る位置付け（報告セグメントの区分と同一）は次のとおりです。

#### ① コンテンツビジネス事業 一 会社総数44社

当社は、テレビ番組を企画制作し、地上放送を行うことによるテレビ広告枠の販売、番組などのコンテンツのライセンス、映画の製作・公開、美術展等のイベントの開催、通信販売並びに出版物の発行・販売等を行っております。株日テレ・テクニカル・リソーシズ及び株日テレ アックスオン、株日本テレビアート、NTV International Corporationは映像コンテンツの制作関連業務を行っております。日本テレビ音楽株はレコード原盤及び音楽録画物の企画制作並びに著作権の管理、商品化権事業を行い、株バップはCD・DVD/BD（ブルーレイディスク）等の企画制作並びに販売を行っております。また、株日テレイベンツはイベントの企画運営を、株フォアキャスト・コミュニケーションズはインターネット・携帯配信並びにホームページ制作を、株日テレ7は番組と連携したオリジナル商品の企画、ポータルサイトの運営並びに広告・マーケティング事業を行っております。この他、連結子会社2社、非連結子会社15社、関連会社17社が、衛星放送、ラジオ放送、アニメ・映画製作等を行っております。なお、当社は関連当事者である株読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

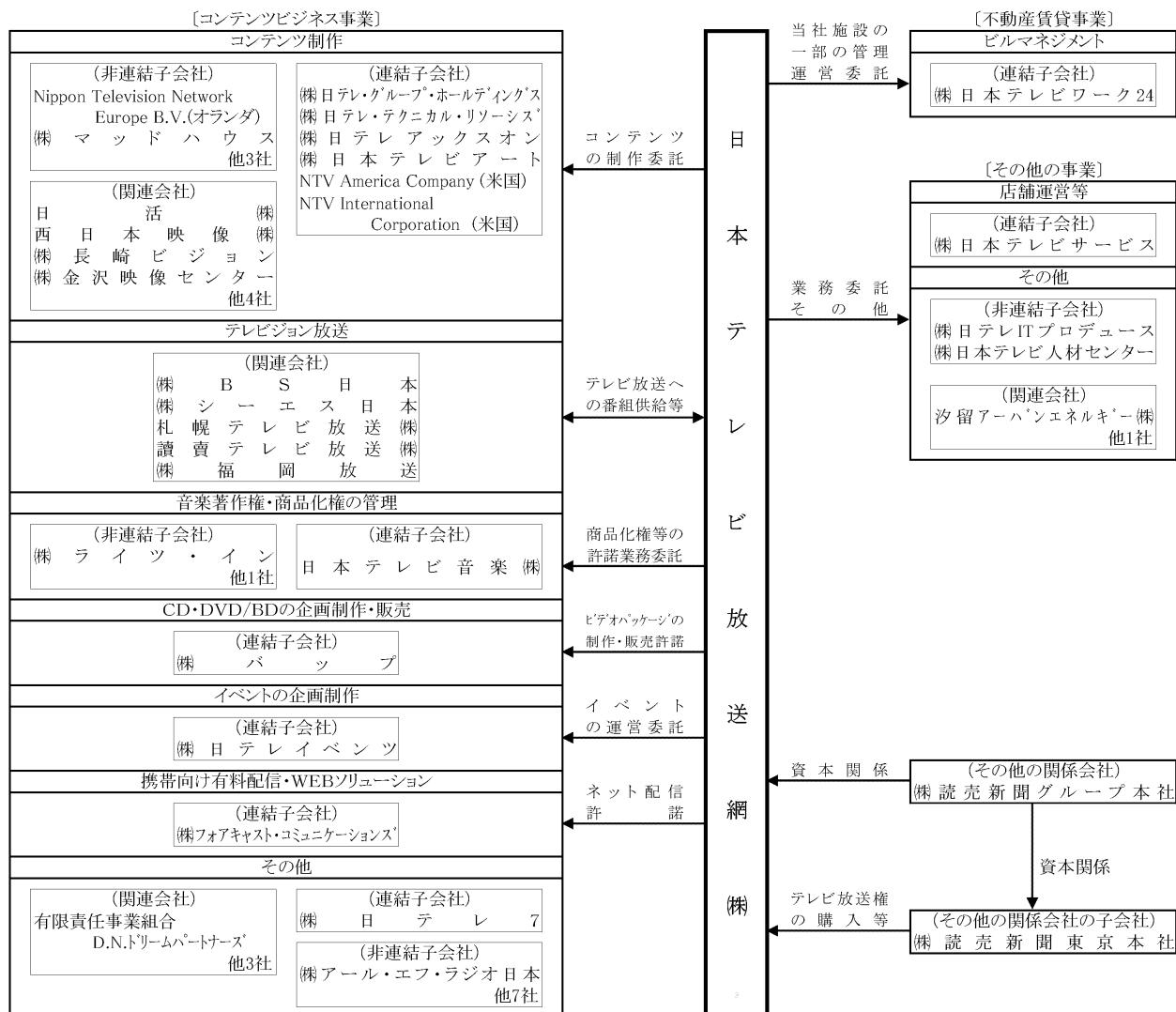
#### ② 不動産賃貸事業 一 会社総数2社

当社は、オフィス・商業テナント及び土地の賃貸を行っております。株日本テレビワーク24はビルマネジメント業務を行っております。

#### ③ その他の事業 一 会社総数5社

株日本テレビサービスは、番組キャラクターグッズなどの店舗運営、保険代理店業務を行っております。その他、非連結子会社2社及び関連会社2社が情報システムの開発・運用、人材派遣、地域冷暖房の熱供給等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有・ 被所有割合※5		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
株日テレ・グループ・ホールディングス	東京都千代田区	130	コンテンツビジネス事業	100.0	—	当社の一部連結子会社を管理・統括しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…有
株日テレ・テクニカル・リソーシズ	東京都千代田区	50	コンテンツビジネス事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作技術業務の委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…有
株日テレ アックスオン	東京都千代田区	50	コンテンツビジネス事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…有
株日テレイベンツ	東京都千代田区	50	コンテンツビジネス事業	100.0 (100.0)	—	当社が開催するイベントの企画運営を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…無
株日本テレビアート	東京都千代田区	50	コンテンツビジネス事業	100.0 (100.0)	—	当社が制作する番組の美術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…無
日本テレビ音楽株	東京都千代田区	40	コンテンツビジネス事業	100.0	—	当社のコンテンツに係るレコード原盤及び音楽録音物の企画制作、並びに商品化権の許諾等の業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…無
株バップ	東京都千代田区	500	コンテンツビジネス事業	53.0 (2.0)	—	当社のコンテンツのDVD/BD等の企画制作をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…有
株日本テレビサービス	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0	—	当社の番組キャラクターグッズの販売業務及び保険業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…無
株日本テレビワーク24	東京都千代田区	10	不動産賃貸事業	100.0	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…無
株フォアキャスト・コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	コンテンツビジネス事業	61.9	—	当社のコンテンツのインターネット・携帯配信による販売及びホームページの制作を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…有
株日テレ7	東京都港区	480	コンテンツビジネス事業	51.0	—	当社の番組と連携したオリジナル商品の企画及びポータルサイトの運営を行っております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…無
NTV America Company	New York U.S.A	US\$3,300千	コンテンツビジネス事業	100.0	—	当社の米国子会社の運営管理を委託しております。 役員の兼務等…無
NTV International Corporation	New York U.S.A	US\$3,000千	コンテンツビジネス事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 役員の兼務等…有
(持分法適用関連会社)						
株BS日本	東京都千代田区	25,000	コンテンツビジネス事業	39.1	—	B Sデジタル放送の番組制作を受託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…有
株シーエス日本	東京都千代田区	3,000	コンテンツビジネス事業	30.0	—	C Sデジタル放送番組の番組供給をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…有
札幌テレビ放送株※2・3	札幌市中央区	750	コンテンツビジネス事業	19.2	0.3	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…有
讀賣テレビ放送株※2	大阪市中央区	650	コンテンツビジネス事業	15.8	6.4	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…有
株福岡放送※2	福岡市中央区	300	コンテンツビジネス事業	16.9	0.4	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…有
日活株	東京都文京区	3,534	コンテンツビジネス事業	35.4	—	当社と映画の共同制作を行っております。 役員の兼務等…有
その他13社						
(その他の関係会社)						
株読売新聞グループ本社	東京都中央区	613	持株会社事業	—	23.3 (7.7)	当社の大株主であります。 役員の兼務等…有

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2. 持分は100分の20未満であります、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

※3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※5. 議決権の所有・被所有割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンテンツビジネス事業	2,920 [1,429]
不動産賃貸事業	274 [-58]
その他の事業	68 [-52]
合計	3,262 [1,539]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,153 [1,841]	41.3	16.2	13,334,348

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンテンツビジネス事業	1,151 [1,841]
不動産賃貸事業	2 [-]
合計	1,153 [1,841]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内には3つの労働組合があり、平成23年3月31日現在における組織名、組合員数を順次記載すると、民放労連日本テレビ労働組合は、組合員数599人、民放労連日テレ制作グループ労働組合は、組合員数97人、民放労連日本テレビサービス労働組合は、組合員数25人であります。これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、当社は平成22年10月1日に導入した「新人事労務制度」について、民放労連日本テレビ労働組合と合意に向けて交渉を継続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益が改善しており、企業の設備投資や個人消費において持ち直しの動きがみられるものの、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、雇用情勢は依然として厳しく、失業率が高水準にあるなど、厳しい状況で推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の人的・物的被害をもたらし、今後の経済への影響が大いに懸念される状況にあります。

このような経済環境の中、平成22年の日本の総広告費（暦年、㈱電通調べ）は、5兆8,427億円（前年比98.7%）となり、3年連続で減少いたしましたが、テレビ広告費は、スポット広告市況が回復した影響等により、1兆7,321億円（前年比101.1%）と6年ぶりに増加に転じました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、テレビ広告収入のうちスポット収入が前連結会計年度を大きく上回ったことに加え、連結子会社の日本テレビ音楽㈱などが増収となったことにより、前連結会計年度に比べ9億6千1百万円（+0.3%）増収の2,978億9千4百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の回復に伴う代理店手数料の増加があったものの、全ての費用項目においてコストコントロールを徹底したことにより、前連結会計年度に比べ71億4千6百万円（△2.6%）減少し、2,662億2千4百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ81億7百万円（+34.4%）増益の316億7千万円となりました。営業外損益におきまして、投資事業組合運用益が大幅に増加したこと及び関連会社の業績回復により持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べ115億1千8百万円（+42.4%）増益の387億2百万円となりました。特別損失におきまして、投資有価証券評価損が増加したことなどから、当期純利益は44億5千3百万円（+26.8%）増益の210億4千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①コンテンツビジネス事業

テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」などの大型単発番組による収入があったものの、広告主における固定費削減の動きを受け、レギュラーパート組合での収入が落ち込んだため、前連結会計年度に比べ69億1千4百万円（△6.1%）減収の1,059億2千6百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が増加するなど市況が回復傾向にあり、また、在京キー局5社間での当社シェアが大きく増加したため、前連結会計年度に比べ107億5千1百万円（+11.6%）増収の1,033億3千7百万円となりました。この結果、テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ38億3千7百万円（+1.9%）増収の2,092億6千3百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、ネットワーク局やB S・C Sといった衛星放送局、ケーブルテレビ局への番組販売が堅調に推移したことから、334億4千9百万円となりました。

物品販売収入につきましては、ネットワーク各局においても通販特別番組を展開することにより販路が拡大したことや、映画・ドラマのD V D/B Dや音楽C Dの制作・販売を事業の柱とする連結子会社の㈱バップの業績が堅調に推移したことなどにより、347億3千8百万円となりました。

興行収入につきましては、前連結会計年度に比べて、大型の出資映画やイベントが少なかったことなどにより、86億4千万円となりました。

このような結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、2,927億6百万円となりました。費用につきましては、引き続き番組制作費を始め全般にわたってコストコントロールに取り組んだことにより、コンテンツビジネス事業の営業利益は、298億6千1百万円となりました。

#### ②不動産賃貸事業

汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸収入につきましては順調に推移しました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は72億6千1百万円、営業利益は18億3千2百万円となりました。

#### ③その他の事業

番組関連グッズショップ「日テレ屋」を始めとする店舗運営などからの物品販売収入につきましては、東日本大震災の影響により平成23年3月の収入が大幅に落ち込みました。この結果、その他の事業の売上高は26億6千1百万円、営業損失は2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、234億3千3百万円となりました（前連結会計年度は401億3千万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益362億3千6百万円や減価償却費84億5千5百万円を計上した一方で、売上債権の増加48億1千6百万円や法人税等の支払い115億9千5百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、281億8千1百万円となりました（前連結会計年度は468億4千6百万円の資金の減少）。これは主に、固定資産及び投資有価証券の取得に係る支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により71億3千1百万円となりました（前連結会計年度は56億9千7百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より119億6百万円減少し、333億1千2百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業の大きな柱はテレビ放送です。これはテレビ番組企画・制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波を利用して送出し、各家庭でご視聴いただくものです。コンテンツビジネス事業におきましては、このテレビ放送された番組のテレビ広告収入を始め、様々な媒体を通じてコンテンツのマルチユースによる収入の拡大を図っております。

当連結会計年度における番組制作費は、908億7千4百万円（当社数値）となり、前期比28億5千1百万円（△3.0%）の減少となりました。

#### ①レギュラー番組

当連結会計年度においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
4:00						
5:00						
6:00						
7:00						
8:00						
9:00						
10:00						
11:00						
12:00						
13:00						
14:00						
15:00						
16:00						
17:00						
18:00						
19:00	不可思議探偵団	火曜サプライズ	密室鍵解きバラエティー 脱出ゲームDERO！	ミリオンダイス	金曜スーパープライム	天才！ 志村どうぶつ園
20:00	世界まる見え！ テレビ特捜部	踊る！ さんま御殿!!	1億人の大質問!? 笑ってコラえて!	ぐるぐるナインティナイン		ザ！鉄腕！DASH！！
21:00	まんがくわくわくの笑い話	まんがくわくわくの笑い話	まんがくわくわくの笑い話	まんがくわくわくの笑い話	世界一受けたい授業	世界の果てまで イッテQ！
22:00	人生が変わる 1分間の深イイ話	1億3千万人のエピソードバラ エディー コレってア！ですか？	ザ！世界仰天ニュース	秘密のケンミンSHOW	金曜ロードショー	土曜ドラマ 「デカワソコ」
23:00	映画天国	しゃべりぐ007	魔女たちの22時	水曜ドラマ 「美咲ナンバーワン！」	ダウントンDX	恋のから騒ぎ
0:00	東野・岡村の旅猿	ギブアップ嫌	新型学園 はまる！ツボ学	木曜ナイトドラマ 「示教歩入ゴタ消し」	NEWS ZERO	Going! Sports & News
1:00	芸人報道	レコ★Hits！	AKBINGO！	ゲーマーズTV 次遊び三浦妹	ハッピーMusic	かってに！ プラボーアワード
2:00	音龍門	君に届け2ND SEASON	浜ちゃんが！	フットンダ		NNNNデギュメント'11
3:00	iCon	臨死!!江古田ちゃん	にげつづ!!	音の素		読モ！
		MIDNITE テレビシリーズ	水曜単発枠	映画情報「シネマガ」	月刊サッカーアース (月1回)	気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店
		気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店	気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店	黒石の犬		気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店
				ウケウリ!!		ゴースト・天国からの ささやきシーズン2
				気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店		気になる通販ランキング！ ボシュレデパート深夜店

(注) 上記タイムテーブルは平成23年3月現在のものであり、前連結会計年度のものと異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は次ページの（レギュラー番組の改編）をご参照下さい。

#### (プロ野球公式戦)

当社グループにおけるコンテンツビジネス事業の主力コンテンツにプロ野球の公式戦中継があります。当連結会計年度においては、地上波・BS及びCS放送を合わせ74試合（前連結会計年度は80試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の地上波中継放送が行われた場合は、前項に記載しておりますタイムテーブルのレギュラーパン組がプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

#### (レギュラーパン組の改編)

当連結会計年度の第1四半期におきましては、土曜22時に「嵐にしやがれ」を編成いたしました。また、月曜19時に「不可思議探偵団」、水曜19時に「密室謎解きバラエティー 脱出ゲームD E R O！」を編成いたしました。ドラマ枠につきましては、水曜22時に「M o t h e r」を、土曜21時に「怪物くん」を編成いたしました。

平日のベルト番組につきましては、10時25分～11時30分に「P O N！」を、11時55分～13時55分に「D O N！」を編成いたしました。また、夕方のニュース枠につきましては、「news every.」を新たに編成し、更なる強化を行いました。

第2四半期におきましては、火曜21時に「1億3千万人のエピソードバラエティーコレってアリですか？」、金曜19時に「寿命をのばすワザ百科」を編成いたしました。また、ドラマ枠につきましては、水曜22時に「ホタルノヒカリ2」、土曜21時に「美丘一君がいた日々」を編成いたしました。

第3四半期におきましては、金曜19時からの2時間枠に「金曜スーパープライム」を編成いたしました。またドラマ枠につきましては、水曜22時に「黄金の豚 会計検査庁特別調査課ー」、土曜21時に「Q 1 0」を編成いたしました。

第4四半期におきましては、ドラマ枠につきまして、水曜22時に「美咲ナンバーワン！」を、土曜21時に「デカワンコ」を編成いたしました。

#### ②単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンバスカップ
8月	24時間テレビ32 愛は地球を救う
8月	NNN衆院選 Z E R O ×選挙2009
9月	第29回全国高等学校クイズ選手権
10月	日本プロ野球2009クライマックスシリーズ
11月	ワールドグランドチャンピオンズカップ2009
11月	2009プロ野球日本シリーズ
11月	LPGAツアーチャンピオンシップリコーカップゴルフ
12月	FIFAクラブワールドカップ UAE 2009
1月	第86回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	バンクーバーオリンピック2010

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンバスカップ
6月	2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会
7月	Z E R O ×選挙2010
7月	完全独占中継！祝！華麗なる歌舞伎界市川海老蔵・小林麻央 愛と涙
8月	24時間テレビ33 愛は地球を救う
9月	第30回全国高等学校クイズ選手権最強頭脳No.1決定戦
11月	LPGAツアーチャンピオンシップリコーカップゴルフ
12月	FIFAクラブワールドカップ UAE 2010
1月	第87回東京箱根間往復大学駅伝競走

## (2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないと記載を省略しております。

## (3) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
コンテンツビジネス事業	291,980	100.2
不動産賃貸事業	3,952	114.8
その他の事業	1,961	100.7
合計	297,894	100.3

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、主要な顧客である広告主に対し、広告代理店を通じてテレビ広告枠の販売などを行っております。最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合を広告代理店別に示すと次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株電通	100,418	33.8	108,795	36.5
株博報堂DYメディアパートナーズ	59,225	19.9	56,964	19.1

3. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題について

当社は、平成22年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画の数値目標を平成21年度に凍結し、代わりに単年度目標「2010経営方針」を策定し、収益力の回復に注力してきました。「2010経営方針」では、「収益力の向上と視聴率トップ奪還の一年に！」の目標の下、売上高経常利益率（連結）は、平成15年度以来7年ぶりに10%超に回復すると共に、視聴率においても、首位局に肉薄することができました。

平成23年度は、新中期経営計画を策定する予定でしたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のテレビ広告市場及び映画・イベント興行などのエンターテインメント市場に対する影響度合が、現時点においては未だ不透明であるため、それらの影響がある程度見通せるようになつた時点で新中期経営計画を策定するのが最善であるとの判断に至りました。

このため、平成23年度につきましても、引き続き単年度計画「2011経営方針」を策定しました。平成23年度は、東日本大震災に起因する厳しい経営環境が予想される中、収益体質の改善をさらに進めながら、地上放送において視聴率トップの座を奪還することに全力を注ぐと共に、強力なコンテンツの創造をもとにテレビ広告収入以外の収入の伸長にも積極的に取組むこととします。

平成22年度の視聴率につきましては、積極的な番組改編や内容強化の効果が現れ、コアターゲット視聴率（13歳から49歳までの視聴率）と世帯視聴率の双方で改善が進みました。全日帯（6～24時）、プライム帯（19～23時）、ゴールデン帯（19～22時）、ノンプライム帯（6～19時及び23～24時）の4部門全てで2位でしたが、首位局との差は全日帯が0.1ポイント、プライム帯0.2ポイント、ゴールデン帯0.3ポイント、ノンプライム帯0.1ポイントと肉薄しています。また、平成22年度第4クール（平成23年1月3日～4月3日）視聴率及び平成23年3月の月間視聴率については、共に四冠王を獲得するなど好調で、今後もこの勢いを維持・発展させていく所存です。

このような視聴率の改善及びスポット広告市況の回復も相まって、テレビ広告収入につきましては、スポット収入が前年度実績を大きく上回る結果となりました。タイム収入につきましては、レギュラーパン組のネットタイムセールスを中心に対前年度比のマイナス幅が縮小してきており、増加基調に転ずる努力を引き続き行っています。一方、東日本大震災で工場などが被災した広告主を中心にスポットCMの出稿を手控える動きも一部にあるなど広告市況の一時的な悪化が予想されますが、地上放送において視聴率トップの座を奪還し、収益体質のさらなる改善を進めてまいります。

テレビ広告収入以外の収入につきましては、中核と位置づけている通販事業や映画事業を中心に着実な伸長を図つています。平成22年度においては、通販事業で、ネットワーク各局においても通販特別番組を展開することにより販路が拡大し、売上を伸ばしました。映画事業では、平成23年1月29日公開の「GANTZ」（監督・佐藤信介）が興行収入34億円を突破する大ヒットとなり、4月23日公開の後編「GANTZ PERFECT ANSWER」も順調に興行成績を伸ばしています。また、当社グループでは、フルデジタル時代に対応した新たな収益源の開発にも積極的に取り組んでいます。グループ全社員から企業内起業プロジェクト案を募集したところ750件が集まり、その中から、早期にサービスの実施が可能な4件について「ビジネスストライアル案件」として採用しました。このうち、クーポン共同購入サイト「日テレぐるチケ」、SNS上でゲームを展開する「日テレソーシャルゲーム」、スマートフォン向けソフトウェア「日テレアプリ」の3件はすでに事業をスタートさせ、テレビ局ではまだ経験の少ないB to C事業に取り組んでいます。今後は、当社グループだけではなく、他業種の事業者とパートナーシップを結んで、幅広い領域で「テレビの強み」を生かした新規事業を模索していく考えです。ヒット映画や人気ドラマのDVD/BD、音楽CDの制作・販売などを事業の柱とする㈱バップは、平成22年度において、より一層のコスト削減など経営改革を積極的に進めた結果、再び黒字に転じました。日本テレビ音楽㈱は、主要な収入源となっている「アンパンマン」や「ルパン三世」といったキャラクターの商品化権収入が好調で、安定した収益を出し続けています。番組・映像コンテンツ制作の中核を担う㈱日テレ アクスオントは3期連続で増収増益となりました。同社は、当社の番組や出資映画のみならず、BS・CS放送の番組や3D映像制作、CM制作等あらゆるジャンルで積極的に営業を展開し、また平成23年開局予定の韓国総合チャンネルと提携し海外進出を図るなど、着実に伸長しています。「メディアと消費の融合」を目指す㈱日テレ7は、商品の発掘と販売促進を一括して展開するクロスメディア営業の売上が前年度比約550%と急成長したことが要因となり増収となりました。この営業形態は、CM制作やイベントのほか、ツイッター・フェイスブックといったソーシャルメディアを利用することで、クライアントの販売促進に関する要望に応えるものです。㈱日テレ7では今後もこの分野を成長させ独自性を追求していく方針です。

当社グループでは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作を中心として経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、厳しい環境を乗り切っていく所存です。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

### ① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を探すことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

### ② 基本方針の実現のための取組みの内容の概要

#### ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### (ア) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、平成18年度より3ヶ年毎の中期経営計画を策定し、当社の最大の財産であるコンテンツの制作・開発への積極的な取組み、番組の大幅な改編、放送外事業、特に映画事業及び通販事業等の大幅な拡大などを基本方針とし、視聴率の向上や放送外事業の拡大など、着実に成果を出してきました。しかし、平成20年公表の平成22年度を最終年度とする中期経営計画につきましては、平成21年度より、激変する経済環境において、基本的考え方を継続しながらも数値目標は一旦凍結し、単年度目標を策定して、収益体質の強化と地上放送における視聴率トップの座を奪還することに全力を挙げてきました。

そして、この度当社は、平成23年度からの新中期経営計画を発表するべく準備をして参りましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の当社事業への影響等が、未だ不透明であることから、ある程度見通すことができるようになった時点で策定するのが最善と判断するに至りました。このため、平成23年度に関しては、東日本大震災からの復興や、地上デジタル放送への完全移行に向けての取組みを最優先にしつつ、一層の収益体質の強化を図るために、平成23年5月12日に、単年度目標である「2011経営方針」を策定いたしました。

(詳細については、同日付当社プレスリリース「日本テレビグループ『2011経営方針』の概要について」をご参照下さい。)

新方針での取組みのポイントは以下のとおりです。

- コアターゲット視聴率をアップさせ、世帯視聴率でトップを奪還
- 収益の拡大と新たな収益源の開発
- あらゆるコストコントロールの継続
- グループ各社の個性を活かし、グループ全体の利益を拡大

##### (イ) 諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全15名のうち5名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第78期定時株主総会（以下「第78期定時株主総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

(ア) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保すると共に、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(イ) 対象となる買付等

本プランは、以下の(i)若しくは(ii)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(ii) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ウ) 本プランの手続及び発動要件等

買付者等は、当該買付等の開始又は実行に先立ち、当社に対して、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面、及び当社所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を提出していただきます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等から買付説明書等が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上（原則として60日を上限とします。）、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から的情報等を受領してから原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営方針・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討、当該買付者等との協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、買付者等による買付等が本プランに定められた手続に従わない買付等である場合や、買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当する場合で、所定の新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、企業価値評価独立委員会は、一定の場合に、当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付することができます。

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。但し、企業価値評価独立委員会が本新株予約権の実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は株主総会を開催し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本新株予約権は、当社以外の当社の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で割当てられ、本新株予約権1個の目的である当社株式の数は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定める価額とします。

また、本新株予約権には、当社株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者等の所定の要件に該当する者（以下「非適格者」と総称します。）及び所定の非居住者・外国人等については原則として本新株予約権の行使が認められない旨の行使条件、並びに当社が当社株式等の交付と引換えに、非適格者以外の者から新株予約権を取得することができる旨の取得条項等が付されております。

本プランの有効期間は、原則として、第78期定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

③ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

経営方針、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②ア記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、上記②イ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、一定の場合に、本プランの発動の是非について株主総会に付議されることがあること、独立性のある社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されております。

従って、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループが事業を展開する上でリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しています。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性の高くなない項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。なお、以下に記載していますリスク要因は多くの将来に関する事項を含んでいますが、これらの事項は全て、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

### (1) 放送事業者としてのリスク要因

#### ①テレビ広告収入への依存とテレビ放送の媒体価値について

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業は、テレビ広告枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の70%を占めています。

一般に、広告市況は、経済のマクロ動向と連動して動く傾向があります。また、昨今はインターネット等を始めとして、広告媒体の多様化が進んでおります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進すると共に、新たな収益源の開発を模索してまいりますが、今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業におけるテレビ放送は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、放送法は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。また、電波法は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、電波を送信する「無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。」とされており、電波法第13条によって、「免許の有効期間は、免許の日から起算して五年を超えない範囲内において総務省令で定める。」とされています。当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、第76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### ③地上デジタル放送について

地上テレビ放送は、平成23年7月24日に現行のアナログ放送を終了し、デジタル放送へ移行（岩手・宮城・福島の3県を除く）する予定です。

デジタル放送では、高画質・高音質の放送が実現し、双方向サービスなど様々なサービスを行っています。しかしながら、デジタル受像機の普及や集合住宅などの共聴施設のデジタル化対応が想定通り進まない場合や、このたびの東日本大震災の影響などでデジタル放送への完全移行に支障をきたした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請代金支払遅延等防止法（以下、下請法という。）や個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法という。）のもとで起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っています。

当社は、内部監査部門の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室や決算業務連絡委員会の設置などにより危機管理対策を実施しています。また、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、「内部統制委員会」において全社的なリスク管理を行い、「危機管理委員会」において新たに生じた危機について迅速に対処しています。

とりわけ、報道局において、不祥事をきっかけとして平成21年に常設した危機管理チームをこのたび「危機管理連絡会」に格上げし、定期的に横断的な意見交換を行っています。また、全社的に取材や放送倫理に関する研修会などを頻繁に開催し、再発防止を図っています。

また、下請法と個人情報保護法への対応につきましては、担当部署を設置して定期的な研修を行うなど、それぞれ十分な配慮を注ぐと共に、リスクの回避を図っています。

この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社グループでは「インサイダー取引防止規程」の見直しを適宜行い、「自社株取引の事前届出制度」「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」「当社及び他社の内部情報管理」等についての規定を定め、当社グループ役職員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っています。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、それでもなお不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤東日本大震災による電力不足と節電措置による影響について

今般の東日本大震災による電力不足に対して、夏場の具体的な節電対策が各企業に求められております。もとより電力節減に鋭意取り組んでいるところですが、想定以上の節電を求められた場合、予定する番組の制作時間が確保できず、番組制作及び放送に影響が出る可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 他社との競合に関するリスク要因

##### ①地上テレビ放送の視聴率について

テレビ広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向です。当社グループは、番組全体の視聴率アップと視聴者ターゲットの改善を行うべく、平成18年10月から改編期ごとに段階的にタイムテーブルの構造改革を実施してきました。更に平成21年4月からは、経営環境の変化に対応するため「経営資源の選択と集中」をより積極的に進めるなど大規模な構造改革に取り組み、着実に成果を残しています。しかしながら、タイムテーブル全般で視聴率の大幅な低下があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、平成23年7月の地上アナログ放送の終了（岩手・宮城・福島の3県を除く）に向けて、BSデジタル放送及びCSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機が順調に普及しています。また、平成23年秋からの新規BSデジタル放送の開始、平成24年春の携帯端末向けのマルチメディア放送の開始がそれぞれ予定されています。さらに、ブロードバンド環境の整備と共に高機能パソコンなどの端末が一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。

当社グループといしましては、デジタルメディアの多様化に対して、BSデジタル放送の「BS日テレ」、CSデジタル放送の「日テレG+」・「日テレNEWS 24」・「日テレプラス」、インターネット関連の「第2日本テレビ」や「日テレオンデマンド」など、様々な形で参画しています。

一方で、こうしたデジタルメディアの多様化は地上放送の視聴時間を減少させ、結果としてその広告価値を下げる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### (3) コンテンツに関するリスク要因

##### ①テレビ放映権料の高騰について

コンテンツビジネス事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップ、プロ野球など、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。しかしながら、近年これらのスポーツイベントの放映権料が高騰する中、高額なテレビ放映権料に見合う広告収入の確保は年々困難になっており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、スポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物です。著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD/BD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が活発になっており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをより積極的に展開しております。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上放送を前提として著作権者等から著作権

等の利用を許諾されており、地上放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が存在します。このため、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、予め著作権者等の許諾を得たり、地上放送と並行して、あるいは放送後に著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送の差し止め要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 技術進歩によるリスク要因

##### ①コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。デジタル放送ではB-CASカードなどの機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、DVD/BD販売においても、その製品にはコピー防止機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが頒布されるなど、違法コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVD/BDの販売などの違法行為や、インターネット上の動画投稿サイト等への違法アップロードなどが広がった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部の費用を負担しています。昨今、デジタル受信機の広範な普及や薄型テレビ等の需要増に伴ってB-CASカードの需要も年々増加しており、今まで以上に需要が大幅に増えた場合には、カード費用の急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②デジタル化に伴う番組の高度化とコンテンツサービスの多様化について

デジタル放送では、HD化や5.1chサラウンド音声など番組本体の高度化が進んでいることに加え、連動データ放送の拡充、字幕放送や解説放送の増加、EPG（電子番組表）等関連情報の拡張など、番組本編の制作以外にかかる費用が増加する傾向があります。また、映像の3D化などの技術革新も進んでいます。こうした費用の負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

##### ①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、コンテンツビジネス事業及び不動産賃貸事業の共用資産です。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,389億6千8百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の26.3%を占める重要な資産です。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しています。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を計上する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②保有有価証券について

当社グループは、事業上の結びつき又は資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っています。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に則した社内ルールを設定し、減損処理等の必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しています。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを充分に考慮し、投資判断を行っています。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めています。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

##### ①映画事業について

当社グループは、テレビ広告収入以外の収入獲得のため積極的に映画事業に取り組んでおり、年間12本前後の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、投資判断を行っております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ②通販事業について

当社グループは、テレビ広告収入以外の収入を獲得するため積極的に通販事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいますが、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵又は欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換などの義務が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・「第2日本テレビ」及び「日テレオンデマンド」について

当社は、平成17年10月、日本初となるテレビ局主導のインターネット動画配信事業「第2日本テレビ」をスタートさせました。また、平成22年12月に、有料動画配信サービスである「日テレオンデマンド」を新たに立ち上げ、ドラマやアニメ、バラエティ、スポーツなどの番組コンテンツの配信を開始し、着実に視聴者数を伸ばしています。しかしながら、インターネット関連事業、特にVOD事業は、ネットワークインフラや端末の高機能化などにより、市場を取り巻く環境が大きく変容する可能性があります。また、スポンサーニーズや有料VOD視聴にかなうコンテンツが提供できない場合は、収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズへの出資について

当社と株エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズを設立いたしました。当有限責任事業組合は、放送と通信が相互に連携することにより新たなコンテンツを制作し、地上テレビ放送や携帯端末などへのマルチウインドウ展開を図ることで、より大きな収益をあげることを目的に設立したものです。当社グループは、携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し、新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤台湾のケーブルテレビ局中天電視との合弁事業について

当社は、平成23年5月、台湾の大手ケーブルテレビ局である中天電視股份有限公司と共に、折半出資の合弁会社「黒剣電視節目製作股份有限公司」を台湾に設立いたしました。当合弁会社は、当社のテレビ番組フォーマットを活用したドラマ・バラエティ等のテレビ番組を台湾で制作し、台湾及び中国のテレビ局へ販売することを目的に設立したものです。現地のコンテンツマーケットに詳しい合弁相手との協力のもと事業を展開しますが、計画通りに番組の制作・販売ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (7) その他のリスク要因

### ①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等 ((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体) の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

なお、こうした状態に至る場合には、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

### ②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討したり、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第78期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の

維持」 「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」 「安定した業績及び財務体質の維持」 「放送事業者としての公共的使命を全うすること」 等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、当社グループの経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) アニメ制作会社㈱マッドハウスの子会社化

当社は、平成23年2月、(㈱)マッドハウスによる第三者割当増資約10億円を引受け、同社を子会社化（当社グループの持株比率85.3%）いたしました。同社は、歴史のあるアニメ制作会社で、近年では、大ヒットした劇場アニメ映画「サマーウォーズ」を制作しています。当社社員を同社の代表取締役として派遣し、同社のアニメ制作力と当社のコンテンツ企画力、営業力、コンテンツ管理ノウハウを結合させて魅力的なアニメ作品を生み出していくます。

### (2) 台湾における合弁会社の設立

当社は、平成23年5月、台湾の大手企業グループ、旺旺集團に属する台湾の大手ケーブルテレビ局である中天電視股份有限公司（以下、中天電視という。）と、台湾、中国をターゲットとしたテレビ映像作品を制作する合弁会社「黒剣電視節目製作股份有限公司」を設立いたしました。資本金は3億新台湾元で、当社と中天電視とで50%ずつ出資しております。

当社のテレビ番組フォーマットを活用したドラマ・バラエティ等のテレビ番組を台湾で制作し、中天電視及び同社の親会社である旺旺集團のネットワークを活かした番組販売を台湾や中国で行っています。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する視聴者の情報ニーズと放送局を取り巻く放送技術革新、また、放送と通信の連携における技術面での課題等に応えるため、幅広く新技術の開発に取り組んでおります。現在、当社の研究開発は、専門性の高い研究スタッフを擁する技術統括局技術戦略センター技術開発部にて推進しております。

コンテンツビジネス事業に係る主な研究開発項目は、以下の4つのテーマを柱としております。

### ①地上デジタル放送に関する研究開発

(地上デジタル放送機器及び安定した放送を確保するための監視機器の開発等)

### ②コンテンツ制作支援に関する研究開発

(HD素材伝送機器、3D番組制作機器、CG関連の新手法の実用化等)

### ③IP技術の放送応用に関する研究開発

(IP技術による番組素材伝送、番組コンテンツのファイル化及び取材機器テープレス化への対応等)

### ④新しい放送技術とビジネス展開に向けた研究開発

(双方向データ放送サービス、視聴ポイントサービス、インターネットでのログバーツの配布、デジタルサイネージの活用、IPTV関連調査等)

これらの研究開発と共に、特許や技術開発契約に係る業務を行っており、当連結会計年度に係る研究開発費は2億3千8百万円であります。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。①過去の実験研究成果を生かした3D番組制作支援を行いました。特に大きな反響があったのは、平成22年8月から9月にかけ、東京ドーム巨人戦3試合を3D制作し、衛星放送の3Dチャンネルに番組を供給したことです。②ロケ取材のハイビジョン化を支援する「マルチフォーマットプレーヤー」をメーカーと共同開発しました。日本テレビ社内はもとより社外から多くの引き合いがあります。③スタジオのキャスターと中継出先のレポーターとの間の掛け合いを円滑に行うための低遅延送り返しシステムは、その利便性が評価され他の放送事業者にも数十台を販売しました。

社外からの評価として、箱根駅伝等の中継番組における無線伝送に使用する「新方式ヘリコプター可搬追尾システム」は、映像情報メディア学会、民放連に続き、映画テレビ技術協会及び放送文化基金より技術開発賞を受賞し、放送技術に関する四団体の賞をパーフェクト受賞する名誉となりました。これは、一昨年度の「ローコストな中継局装置（凸凹くん）」、昨年度の「低遅延ワイヤレスカメラ」の開発に続く、3年連続のパーフェクト受賞です。また、4団体より合計4件の受賞があり、当社の高い技術力が社外から評価されています。特許に関しては、地上デジタル放送普及関連技術やデータ放送サービス関連で7件の出願を行い、過去に出願したもののうち10件について特許を取得しました。また、平成22年度の技術供与等の収入は3百万円となっております。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業に係る研究開発活動は行っておりません。

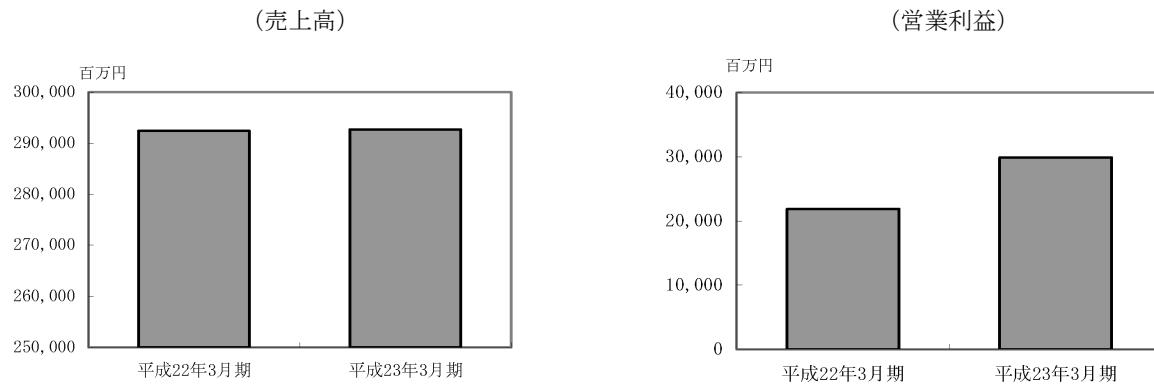
## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、本有価証券報告書における「事業の状況」及び「経理の状況」などに記載しております当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報の考察及び分析です。この考察及び分析には、将来のリスクや不確実性などを伴う将来の予測に関する記載を含んでおり、実際の結果は予測と異なる可能性があります。このような不確実性に関する要素は「第2【事業の状況】」の「4【事業等のリスク】」に記載しておりますが、これに限定されるものではありません。なお、将来の予測に関する事項は全て、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

#### ① 営業損益

##### ア. コンテンツビジネス事業



テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」などの大型単発番組のほか、「24時間テレビ33 愛は地球を救う」「第87回東京箱根間往復大学駅伝競走」といった毎年恒例の当社を代表する看板番組を編成し、積極的なセールス活動を展開しました。しかしながら、広告主における固定費削減の動きを受け、レギュラー番組枠での収入が落ち込んだため、タイム収入は前連結会計年度に比べ69億1千4百万円(△6.1%)減収の1,059億2千6百万円となりました。スポット収入につきましては、積極的な番組改編や内容強化の効果が現れ、コアターゲット視聴率と世帯視聴率の双方で改善が進み、スポットセールスを支える商品力がアップしました。そのため、在京キー局5社間での当社シェアが大きく増加したことに加え、スポット広告費の地区投下量が増加するなど市況が回復傾向にあり、スポット収入は前連結会計年度に比べ107億5千1百万円(+11.6%)増収の1,033億3千7百万円となりました。この結果、テレビ広告収入は2,092億6千3百万円となりました。

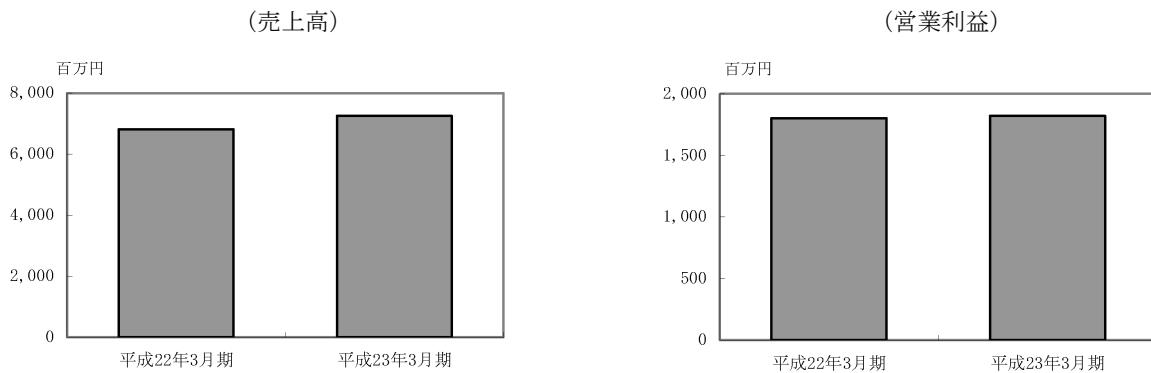
コンテンツ販売収入につきましては、ネットワーク局やB S・C Sといった衛星放送局、ケーブルテレビ局への番組販売が堅調に推移したことから、334億4千9百万円となりました。

物品販売収入につきましては、ネットワーク各局においても通販特別番組を展開することにより販路が拡大したことや、映画・ドラマのD V D/B Dや音楽C Dの制作・販売を事業の柱とする連結子会社の株バップの業績が「Mr. Children」のC D販売を始め堅調に推移したことなどにより、347億3千8百万円となりました。

興行収入につきましては、平成23年1月29日公開の「G A N T Z」(監督・佐藤信介)などの大ヒットがありましたが、前連結会計年度に比べて、大型の出資映画やイベントが少なかったことなどにより、86億4千万円となりました。

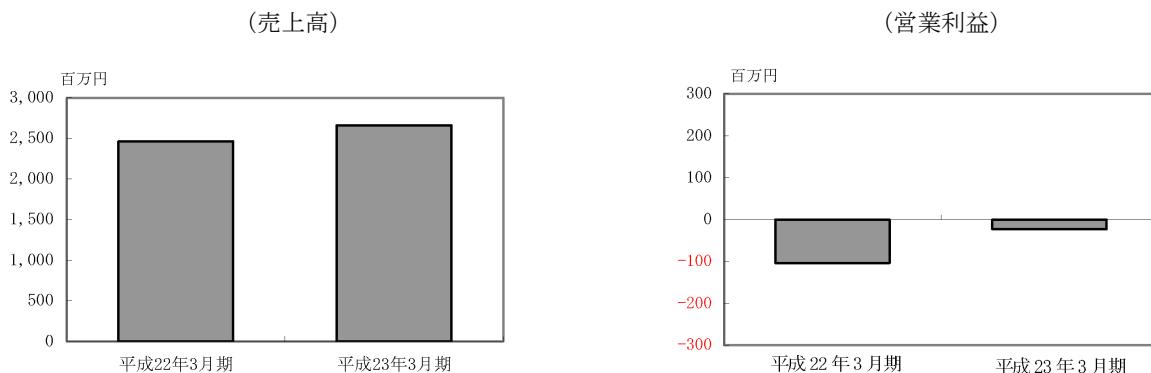
このような結果、当連結会計年度におけるコンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、2,927億6百万円となりました。費用につきましては、引き続き番組制作費を始め全般にわたってコストコントロールに取り組んだことにより、当連結会計年度におけるコンテンツビジネス事業の営業利益は、298億6千1百万円となりました。

#### イ. 不動産賃貸事業



汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸収入につきましては順調に推移しました。この結果、当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は72億6千1百万円、営業利益は18億3千2百万円となりました。

#### ウ. その他の事業



番組関連グッズショップ「日テレ屋」を始めとする店舗運営などからの物品販売収入につきましては、東日本大震災の影響により平成23年3月の収入が大幅に落ち込みました。この結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は26億6千1百万円、営業損失は2千3百万円となりました。

#### ②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、投資事業組合運用益が大幅に増加したこと及び関連会社の業績回復により持分法による投資利益が増加したことなどにより、73億5千7百万円（前期比75.3%の増加）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、投資事業組合運用損が減少したことなどにより、3億2千5百万円（前期比43.5%の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は387億2百万円（前期比42.4%の増加）となりました。

#### ③特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益9百万円及び貸倒引当金戻入額4百万円を計上したことなどにより、1千7百万円（前期比177.9%の増加）となりました。また、当連結会計年度における特別損失は、投資有価証券評価損を19億9千万円計上したこと加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億7千9百万円を計上したことなどにより、24億8千3百万円（前期比36.3%の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は362億3千6百万円（前期比42.8%の増加）となりました。

#### ④税金費用及び少数株主利益又は少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度における税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、150億4千4百万円（前期比65.0%の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に伴い、税金費用が増加したことによるものです。

また、当連結会計年度における少数株主利益は1億4千3百万円（前期は少数株主損失3億4千4百万円）となりました。これは、㈱バップなどの少数株主持分の計上によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は210億4千8百万円（前期比26.8%の増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

流動資産は、当社グループの資金を一括管理し、効率的な運用を行ったことにより現金及び預金が減少した一方で、売上債権及び有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ161億2千8百万円増加し、1,568億9千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したものの減価償却等により有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億1千9百万円減少し、3,714億9千8百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ146億9百万円増加し、5,283億9千8百万円となりました。

### ②負債の部

流動負債は、未払金及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ50億1千4百万円増加し、704億8千7百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円減少し、304億1千4百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ34億8千万円増加し、1,009億2百万円となりました。

### ③純資産の部

純資産につきましては、当連結会計年度において、保有する投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び株主配当や自己株式の取得といった株主還元による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ111億2千9百万円増加し、4,274億9千6百万円となりました。

なお、主要な自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	77.8	78.5	79.4	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	65.6	45.7	60.6	54.8

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ119億6百万円減少し、333億1千2百万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要]」の「(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.2	0.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9,020.4	7,204.2	4,102.5	3,664.9

### ②財務政策

今後のコンテンツ投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金をはじめ、当社グループの将来における状況や金融市場の動向、当社の企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

## (4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告されている数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。しかしながら、実際の結果は見積りに内在する不確定要素により、経営者による見積りと異なる結果があります。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりであります。

- i ) 債権の回収可能性を見積もることにより、その回収可能額を評価する貸倒引当金
- ii ) 将来における回収可能性を見積もることにより評価するたな卸資産、番組勘定
- iii ) 将来の課税所得発生の可能性を見積もることにより評価する繰延税金資産
- iv ) 従業員の将来における退職給付債務を、長期的な金利水準、将来の給付水準、退職率等といった様々な不確定要素を見積もることにより認識する退職給付引当金
- v ) 固定資産の将来における回収可能性を見積もることにより評価する減損会計の適用

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアへの投資）は46億1千4百万円であり、その主なものは、コンテンツビジネス事業の設備投資によるものであります。

当連結会計年度の設備投資をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

##### （コンテンツビジネス事業）

設備構築のうち主なものとして、質の高い番組制作を継続するために麹町Gスタジオの設備更新を行いました。

加えて、緊急地震速報の高速化対応、野球中継などを3D放送するための最新放送設備の導入や、当社の貴重な財産である番組を収録したテープをデータ化する設備構築にも着手しました。

また、平成23年7月24日に予定されているアナログ放送からデジタル放送への切替を問題無く完了するため、地上デジタル放送用中継局の建設、東京スカイツリー送信設備の構築を進めてまいりました。

##### （不動産賃貸事業）

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

##### （その他の事業）

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

このほか、機械設備を中心として、設備更新に伴う固定資産除売却損1億7千7百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成23年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
日本テレビタワー (東京都港区)	コンテンツ ビジネス事業 不動産賃貸事業	管理販売及び 番組制作、送 信設備	37,937	3,881	101,031 (15,658) [6,011]	1,964	144,813	1,124 [1,835]
日本テレビ麹町ビル他 (東京都千代田区)	コンテンツ ビジネス事業 不動産賃貸事業	番組制作及び 送信設備他	4,959	2,380	34,235 (19,579) [4,110]	1,430	43,006	4 [1]
生田スタジオ (川崎市多摩区)	コンテンツ ビジネス事業	番組制作設備	1,646	258	2,132 (27,948)	9	4,046	—
芝送信所 (東京都港区)	コンテンツ ビジネス事業	送信設備	6	242	—	0	249	—
テレビ中継局 (神奈川県真鶴町他)	コンテンツ ビジネス事業	送信設備	300	1,673	9 (3,803)	0	1,984	—
支社支局 (大阪市北区他)	コンテンツ ビジネス事業	管理販売及び 番組制作設備	6	135	—	6	148	25 [5]
長崎出島ホール (長崎県長崎市)	不動産賃貸事業	その他設備	319	—	—	0	319	—
渋谷AX (東京都渋谷区)	コンテンツ ビジネス事業	音響設備	24	9	—	2	37	—

（注）1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. テレビ中継局は、民放各局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示します。

3. 支社支局は、関西（大阪）、名古屋、横浜、千葉、さいたま、那覇、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、カイロ、中国、ソウル、バンコクであります。

4. 土地及び建物の一部を賃貸しております。年間賃料は3,254百万円であります。賃貸している土地の面積については〔 〕内に記載しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 平均臨時従業員数は従業員数の〔 〕内に外数で記載しております。

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
株日テレ・グループ・ ホールディングス	本社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	その他設備	61	—	11 (299)	—	8	81	19
株日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	管理販売及 び番組制作 設備	189	796	—	6	19	1,010	549 [1]
株日テレ アックスオン	本社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	管理販売及 び番組制作 設備	86	41	—	10	12	151	683 [30]
株日テレイベンツ	本社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	その他設備	17	0	—	—	5	23	58 [83]
株日本テレビアート	本社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	管理販売及 び番組制作 設備	15	22	—	—	45	84	178 [79]
日本テレビ音楽株	本社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	その他設備	53	0	—	—	14	67	35 [2]
株バップ	本社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	その他設備	102	—	—	—	28	131	155 [1]
株日本テレビサービス	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	その他設備	142	0	568 (111)	—	14	725	68 [52]
株日本テレビワーク24	本社 (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	その他設備	7	—	—	—	3	10	274 [58]
株フォアキャスト・ コミュニケーションズ	本社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	その他設備	14	—	—	—	8	22	61 [32]

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
株日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本社 (東京都千代田区)	コンテンツビジネス事業	編集機器他	25

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
NTV America Company	NEW YORK U. S. A	コンテンツ ビジネス事業	番組制作 設備	22	68	—	0	91	14 [7]

(注) 1. NTV America Companyの数値はNTV International Corporationとの連結決算数値であります。

2. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資計画を策定しています。設備投資計画は、グループ各社において個別に策定されておりますが、当社において、重複しないように調整を行っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の設備投資予定金額は、85億8千7万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本テレビ 放送網㈱	東京都港区	コンテンツ ビジネス事業	放送設備等	7,912	—	自己資金等	平成23年4月	平成24年3月	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

コンテンツビジネス事業において、経常的な放送設備の更新に伴う除売却のほかに、平成23年7月24日のアナログ放送終了に伴い、東京タワーのアナログ送信設備、新宿センタービル予備送信所、及びアナログ中継局についてそれぞれ除却を計画しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	25,364,548	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月30日	12,682,274	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(注) 上記の増加は、平成12年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	65	32	290	242	92	39,483	40,206	
所有株式数 (単元)	3	437,049	21,663	1,244,561	494,696	495	337,353	2,535,820	
所有株式数の 割合 (%)	0.00	17.24	0.85	49.08	19.51	0.02	13.30	100.00	

(注) 1. 自己株式598,648株は、「個人その他」の欄に59,864単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。  
なお、自己株式598,648株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数でもあります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、257単元含まれております。

3. 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法第52条の8第1項の規定に従い、名義書換を拒否した株式（外国人持株調整株式）52,676単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6-17-1	3,764,948	14.84
讀賣テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見2-2-33	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	東京都中央区銀座6-17-1	1,363,920	5.37
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	1,241,199	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058,140	4.17
シービーニューヨークオービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,041,541	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,024,250	4.03
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	897,270	3.53
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	760,500	2.99
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	645,460	2.54
計	—	13,372,064	52.71

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成23年1月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	1,019,769	4.02
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	1,434,171	5.65

4. 当社が放送法第52条の8第1項の規定に従い、名義書換を拒否した株式（外国人持株調整株式）は、526,760株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 598,640	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,759,560	2,423,280	—
単元未満株式	普通株式 6,348	—	単元(10株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,364,548	—	—
総株主の議決権	—	2,423,280	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,570株及び当社が放送法第52条の8第1項の規定に従い、名義書換を拒否した株式 (外国人持株調整株式) 526,760株が含まれております。また、「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数257個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数52,676個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1-6-1	598,640	—	598,640	2.36
計	—	598,640	—	598,640	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	110	1,378,410
当期間における取得自己株式	6	65,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	598,648	—	598,654	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業本質の確立と収益基盤の強化、並びに地上放送の完全デジタル移行後を見据え、積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、通期の1株当たり配当金は180円を下限とし、今後も自己株式の取得なども含め、還元水準の向上にも努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり290円の配当（うち中間配当90円）を実施することを決定いたしました。

次期の年間配当は、上記の基本方針の下、1株当たり第2四半期末90円、期末90円を下限とする配当を実施させていただく予定です。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月 4日 取締役会決議	2,211	90
平成23年 6月29日 定時株主総会決議	4,847	200

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	20,620	21,580	14,810	13,350	14,570
最低（円）	14,120	12,930	7,570	9,200	9,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	11,040	11,600	13,000	13,490	13,760	14,250
最低（円）	10,140	10,220	10,760	12,740	12,920	9,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長 執行役員	細川 知正	昭和16年 1月13日生	昭和38年 6月 当社入社 平成 7年 6月 当社ネットワーク局長 平成12年 6月 当社取締役経理局長 平成13年 6月 当社取締役執行役員常務 平成15年 6月 当社取締役専務執行役員 平成17年 6月 当社取締役副社長執行役員 株式会社ヨミウリランド監査役(現) 平成19年 6月 当社代表取締役会長執行役員 平成21年 3月 当社代表取締役会長執行役員(兼)社長執行役員 平成21年 6月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年 2月 株式会社ヨミウリランド監査役(現) 平成23年 6月 当社代表取締役会長執行役員(現)	(注)4	2,908
代表取締役	社長 執行役員	大久保 好男	昭和25年 7月 8日生	平成15年 6月 株式会社ヨミウリランド監査役(現) 平成19年 6月 同社編集局総務 平成20年 6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年 6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年 6月 当社取締役執行役員 平成23年 6月 株式会社ヨミウリランド監査役(現) 株式会社ヨミウリランド監査役(現) 株式会社ヨミウリランド監査役(現) 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)4	438
取締役	専務 執行役員	田村 信一	昭和21年10月 1日生	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社新技術調査企画本部長 平成14年 6月 当社技術統括局長 平成18年 6月 当社執行役員技術統括局長 平成19年 6月 当社取締役執行役員技術統括局長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員技術統括局長 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	1,507
取締役	常務 執行役員 経理局長	能勢 康弘	昭和20年 5月26日生	昭和43年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社経理局長 平成16年 6月 当社執行役員経理局長 平成19年 6月 当社上席執行役員経理局長 平成20年 6月 当社常務執行役員経理局長 平成22年 6月 当社取締役執行役員経理局長 平成23年 1月 当社取締役執行役員秘書役経理局長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員経理局長(現)	(注)4	2,110
取締役	執行役員 報道局長	渡辺 弘	昭和27年 7月11日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 2月 当社編成局長 平成18年 1月 当社制作局長 平成20年 6月 当社執行役員制作局長 平成21年 3月 当社執行役員報道局長(兼)解説委員長(兼)報道審査委員長 平成21年 6月 当社取締役執行役員報道局長(兼)解説委員長(兼)報道審査委員長(現)	(注)4	1,236
取締役	執行役員 人事局長	小林 裕孝	昭和29年 7月15日生	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 7月 当社人事局長 平成20年 6月 当社執行役員人事局長 平成21年 6月 当社取締役執行役員人事局長 平成21年12月 当社取締役執行役員総務局長・人事局長 秘書役 平成22年 6月 当社取締役執行役員人事局長(現)	(注)4	1,676
取締役	執行役員	小杉 善信	昭和29年 2月 8日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社営業局長 平成19年 3月 当社編成局長 平成20年 6月 当社執行役員編成局長 平成21年 6月 株式会社ヨミウリランド監査役(現) 平成23年 6月 当社取締役執行役員(現)	(注)4	560
取締役	執行役員 営業局長	丸山 公夫	昭和29年 4月 7日生	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 7月 当社スポーツ局長 平成19年12月 当社人事局(現職出向)讀賣テレビ放送株式会社編成局長 平成20年 1月 当社人事局(現職出向)讀賣テレビ放送株式会社執行役員編成局長 平成22年 6月 当社執行役員営業局長 平成23年 6月 当社取締役執行役員営業局長(現)	(注)4	446

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		渡邊 恒雄	大正15年 5月30日生	平成 3年 5月 (株)読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成 3年 6月 当社取締役(現) 平成 4年 6月 (株)よみうりランド取締役(現) 平成14年 7月 (株)読売新聞東京本社取締役(現) 平成16年 1月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年 6月 (株)読売巨人軍代表取締役会長 平成21年 6月 同社取締役会長(現)	(注)4	—
取締役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和52年 4月 最高検察序検事 昭和58年12月 法務事務次官 昭和60年12月 東京高等検察庁検事長 昭和63年 3月 検事総長 平成 2年 5月 総合ビル管理(株)(現・(株)アール・エス・シー)取締役(現) 平成 2年 6月 弁護士登録(現) 平成17年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		堤 清二	昭和 2年 3月30日生	昭和41年 2月 (株)西武百貨店代表取締役社長 昭和61年 5月 財団法人高輪美術館(現・財団法人セゾン現代美術館)理事長(現) 昭和62年 7月 財団法人(現・公益財団法人)セゾン文化財団理事長(現) 平成 3年 2月 (株)セゾンコーポレーション代表取締役会長 平成18年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		今井 敬	昭和 4年12月23日生	平成 5年 6月 新日本製鐵(株)代表取締役社長 平成 7年 7月 日本生命保険相互会社監査役(現) 平成10年 4月 新日本製鐵(株)代表取締役会長 平成10年 5月 社団法人経済団体連合会(現・日本経済団体連合会)会長 平成11年 7月 日本電信電話(株)取締役(現) 平成14年 6月 日本証券金融(株)取締役(現) 平成19年 6月 当社取締役(現) 平成20年 6月 新日本製鐵(株)社友名譽会長(現)	(注)4	—
取締役		佐藤 謙	昭和18年11月17日生	昭和60年 6月 大蔵省主計局主計官 平成 4年 6月 同省理財局次長 平成 9年 7月 防衛庁防衛局長 平成12年 1月 防衛事務次官 平成16年 7月 財団法人(現・公益財団法人)世界平和研究所副会長 平成21年12月 同研究所理事長(現) 平成23年 5月 イオン(株)取締役(現) 平成23年 6月 当社取締役(現)	(注)4	4,720
取締役		垣添 忠生	昭和16年 4月10日生	平成 4年 1月 国立がんセンター(現・独立行政法人国立がん研究センター)病院 病院長 平成14年 4月 同センター総長 平成19年 3月 財団法人(現・公益財団法人)日本対がん協会会長(現) 平成19年 4月 国立がんセンター(現・独立行政法人国立がん研究センター)名譽総長 平成21年 6月 テルモ(株)取締役(現) 平成23年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		務台 猛雄	昭和15年 2月19日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 3年10月 当社広報局長 平成 8年 6月 当社メディア企画局長 平成10年 6月 当社B/S準備室長 平成10年12月 当社人事局(現職出向)ビーエス日本(現・(株)B/S日本)常務取締役 平成12年 3月 (株)ビーエス日本(現・(株)B/S日本)常務取締役 平成15年 6月 (株)長崎国際テレビ取締役副社長 平成16年 6月 (株)宮城テレビ放送取締役副社長 平成17年 6月 同社代表取締役社長(現) 平成23年 6月 当社取締役(現)	(注)4	11,728

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		漆戸 靖治	昭和 8年 7月23日生	昭和32年 4月 当社入社 昭和60年 6月 当社取締役 平成10年 6月 当社取締役副社長 平成10年12月 当社取締役相談役 (株)ビーエス日本(現・(株)B S日本)代表取締役社長 平成15年 6月 同社代表取締役会長 平成19年 6月 同社最高顧問 平成20年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	2,268
監査役		土井 共成	昭和 5年 8月25日生	昭和59年 8月 (株)読売新聞社ラジオ・テレビ推進本部長 昭和63年 6月 当社監査役(現) 平成 5年 3月 (株)読売新聞社専務取締役広告局長 平成 6年 6月 讀賣テレビ放送(株)代表取締役副社長 平成 8年 6月 同社代表取締役社長 平成14年 6月 同社代表取締役会長 平成21年 6月 同社代表取締役最高顧問 平成23年 6月 同社最高顧問(現)	(注)5	—
監査役		加瀬 兼司	昭和 9年 2月 3日生	昭和57年 5月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成11年 6月 同監査法人退所 平成11年 7月 加瀬公認会計士事務所所長 公認会計士(現) 平成15年12月 長谷川香料(株)監査役(現) 平成16年 6月 トーソー(株)監査役(現) 平成19年 6月 当社補欠監査役 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役		白石興二郎	昭和21年 9月 8日生	平成14年 6月 (株)読売新聞社執行役員メディア戦略局長 平成14年 7月 (株)読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成16年 1月 同社取締役 平成19年 6月 同社常務取締役 平成22年 6月 同社専務取締役 平成23年 6月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役社長(現) (株)読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹(現) (株)読売巨人軍取締役(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計						29,597

(注) 1. 取締役渡邊恒雄、前田宏、堤清二、今井敬、垣添忠生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役土井共成、加瀬兼司、白石興二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は監査役制度採用会社であります。執行役員制度を任意に導入し、会社経営を取締役会と執行役員会の二本体制としております。取締役会は、会社の経営方針の決定及び業務執行の監督を行っております。執行役員会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、会社の業務執行を行っております。なお、取締役会の下に、業務全体の監査機能を強化する目的で内部監査委員会を設けております。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小林 昂	昭和11年 2月23日生	昭和35年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役 平成12年 5月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社取締役執行役員専務 平成15年 6月 (株)ビーエス日本(現・(株)B S日本)代表取締役社長 平成21年 6月 同社取締役相談役 当社補欠監査役(現) 平成22年 6月 (株)B S日本相談役(現)	2,100

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【ヨーポレート・ガバナンスの状況】

## ＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社及び当社グループは、長期的に安定した企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### ＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

## ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による代表取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

当社は、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しております。

取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全15名のうち5名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としております。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を、会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。なお、社外監査役加瀬兼司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

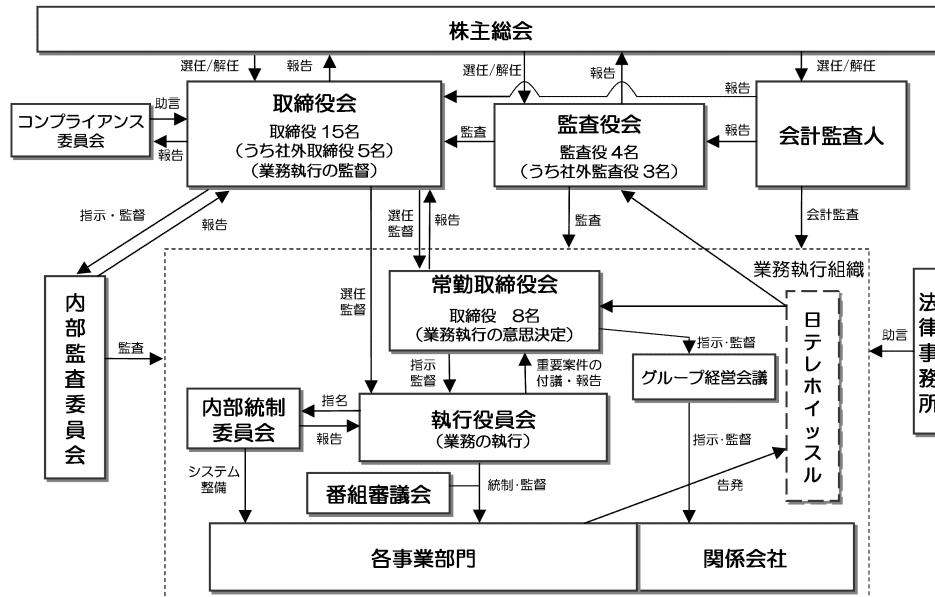
当事業年度においては、取締役会を8回開催し、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。また、監査役会を9回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしております。

当社では、取締役会の下に、業務執行全体について監督する機関として、内部監査委員会を設け、内部統制システムの監督に努めています。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしております。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定及び業務執行責任の明確化を図ると共に、前記のとおり、社外役員を含む取締役会及び監査役・監査役会による監督・監査体制をとっております。また、内部統制システムの整備を目的として代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めるこことにより、法的リスクの管理体制を強化しております。また、監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しております。

#### (当社のコーポレート・ガバナンス体制)



## ②内部統制システムの基本方針

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

### i)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及びオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令及び規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、人事局、総務局、コンプライアンス推進室を中心に従業員に対する教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「内部監査委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めます。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

### ii)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務局とし、各局等に文書管理責任者及び文書管理者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

### iii)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、放送局として地震等非常時に緊急放送を行うことは当社の使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えると共に、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

### iv)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、取締役の職務執行の効率性を高めるための執行役員制度を導入し、業務執行が機動的に行われる体制を構築すると共に、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

### v)会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ戦略センター」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を構築するよう管理します。

グループ会社の役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図ります。

### vi)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として内部監査委員会の事務局員を務めます。

### vii)監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとします。

監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告します。

従業員は、当社及び当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができます。

### ③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役渡邊恒雄氏は、当社の筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しており、当社は同社の子会社である㈱読売新聞東京本社と放送番組等の購入について取引関係があります。なお、当社と同社との間には、取引関係はありません。

社外監査役白石興二郎氏は、当社の筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社及び同社の子会社である㈱読売新聞東京本社の代表取締役を兼務しております。当社は㈱読売新聞東京本社と放送番組等の購入について取引関係があります。なお、当社と㈱読売新聞グループ本社との間には、取引関係はありません。

その他の社外取締役、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

渡邊恒雄氏を社外取締役に選任しているのは、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏は、当社の筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と㈱読売新聞グループ本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外取締役として当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

前田宏氏を社外取締役に選任しているのは、法曹界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくと共に、コンプライアンス関連等の指導をしていただくためであります。同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士・元検事総長として法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

堤清二氏を社外取締役に選任しているのは、企業経営者としての、また文化人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

今井敬氏を社外取締役に選任しているのは、企業経営者、かつ財界人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

垣添忠生氏を社外取締役に選任しているのは、医療を通じて国内外の様々な分野における豊富な人脈を同氏が有しております、医学界に止まらない幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、国立がんセンター（現・独立行政法人国立がん研究センター）総長として同団体の運営に長年携わり、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

土井共成氏を社外監査役に選任しているのは、放送局経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、本年6月17日まで当社と放送番組の購入・供給取引のある讀賣テレビ放送株式会社の代表取締役を兼務し、現在は同社最高顧問の職にありますが、当社と讀賣テレビ放送株式会社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

加瀬兼司氏を社外監査役に選任しているのは、会計事務所、監査法人における豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、かつて当社の会計監査人である監査法人トーマツ（現・有限責任監査法人トーマツ）の代表社員の職にありましたが、平成11年に同監査法人を退所、以後は会計

事務所を経営しております、当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

白石興二郎氏を社外監査役に選任しているのは、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、当社の筆頭株主である株式会社新聞グループ本社及び同社の子会社である株式会社東京本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社新聞グループ本社及び株式会社東京本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

なお、前田宏、堤清二、今井敬、垣添忠生、加瀬兼司の5氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係については、前記①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況、後記⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携に記載のとおりであります。

#### ④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法への対応として、社内各部署に「個人情報管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。さらに管理職、一般社員、新入社員や協力スタッフそれぞれに対するきめ細かな研修、監査計画に基づく各部署への監査等を着実に実施し、適正な個人情報の取扱いに努めています。加えて、下請法についても、定期的な社内研修や発注管理システムの導入により、より一層の下請取引の適正化と法令順守に努めています。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、当社は「地球環境の破壊防止」についてメディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。

平成20年11月に放送した「真相報道 バンキシャ！」の誤報問題を受けて、平成21年8月に報道局に常設した危機管理チームについて、平成23年4月にメンバーを増員し強化したほか、新たに危機管理連絡会議を定期的に開催しております。また、全社的に取材や放送倫理に関する研修会などを頻繁に開催し、再発防止を図っています。

このほか、コンプライアンス強化の一環として、内部情報管理体制をより一層充実させるため、平成22年1月から5月にかけて、グループ会社の「インサイダー取引防止規程」の改正と関連規則の整備を進めました。さらに、平成23年4月と5月には、全役職員や派遣スタッフ等を対象とし、Webを利用した「インサイダー取引規制に関する研修」とそれを補完するための集合研修を実施しております。

#### ⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

##### i) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

##### ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査役会事務局所属の従業員（1名）に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部監査委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査委員会と緊密な連絡を保っております。

#### ⑥会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	福田 昭英	有限責任監査法人トーマツ
	広瀬 勉	

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名 その他：10名

#### ⑦役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	405	405	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	1
社外取締役・監査役	111	111	-	-	9

(注)1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役14名、監査役4名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
3. 平成20年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額950百万円以内（うち社外取締役110百万円以内）、監査役の報酬額は年額72百万円以内と決議しております。

#### ⑧役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し取締役会により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

⑨株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

89銘柄 47,146百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,755,900	1,064	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	1,640	資本提携等、提携関係の維持発展のため
野村ホールディングス(株)	3,300,626	2,274	資本提携等、提携関係の維持発展のため
KDDI(株)	4,851	2,347	業務関係強化のため
(株)資生堂	265,002	537	業務関係強化のため
(株)スカパーJSATホールディングス	208,914	8,398	C S デジタル多チャンネル放送事業への基盤確保のため
(株)電通	898,000	2,206	業務関係強化のため
(株)よみうりランド	11,242,101	3,518	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)歌舞伎座	150,000	536	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)WOWOW	13,082	2,587	衛星放送事業、映画コンテンツ流通における関係強化のため
(株)トムス・エンタテインメント	2,000,000	430	業務関係強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	862,000	4,241	業務関係強化のため
電気興業(株)	500,000	243	資本提携等、提携関係の維持発展のため
松竹(株)	1,000,000	778	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)IGポート	4,980	239	業務関係強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	267	資本提携等、提携関係の維持発展のため
東映(株)	4,800,000	2,294	資本提携等、提携関係の維持発展のため

当事業年度  
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,755,900	794	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,900	46	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	1,285	資本提携等、提携関係の維持発展のため
野村ホールディングス(株)	3,300,626	1,435	資本提携等、提携関係の維持発展のため
花王(株)	15,000	31	業務関係強化のため
KDDI(株)	4,851	2,498	業務関係強化のため
SANKYO(株)	22,200	94	業務関係強化のため
(株)資生堂	265,002	381	業務関係強化のため
(株)スカパーJSATホールディングス	208,914	6,142	C S デジタル多チャンネル放送事業への基盤確保のため
大日本印刷(株)	100,000	101	業務関係強化のため
(株)電通	898,000	1,928	業務関係強化のため
(株)よみうりランド	11,242,101	3,147	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)角川グループホールディングス	32,112	61	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)歌舞伎座	150,000	535	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)ブルボン	17,375	18	業務関係強化のため
(株)WOWOW	13,082	1,814	衛星放送事業、映画コンテンツ流通における関係強化のため
セガサミーホールディングス(株)	520,000	751	業務関係強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	862,000	3,784	業務関係強化のため
電気興業(株)	500,000	226	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)インデックス	8,810	35	業務関係強化のため
びあ(株)	30,000	24	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)ナノ・メディア	465	10	資本提携等、提携関係の維持発展のため
松竹(株)	1,000,000	601	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)IGポート	4,980	202	業務関係強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	248	資本提携等、提携関係の維持発展のため
東映(株)	4,800,000	1,896	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)AQインターラクティブ	1,000	106	業務関係強化のため
(株)ホリプロ	170,600	133	業務関係強化のため
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム(株)	1,500	52	業務関係強化のため

⑩取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑪責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには限られます。

#### ⑫取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ⑬株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### i)自己の株式の取得

当社は、経済状況の変化に対応し資本政策を機動的に実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ii)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### iii)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### ⑭株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	0	58	0
連結子会社	8	-	8	-
計	66	0	66	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、英文アニュアルレポート作成の助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、英文アニュアルレポート作成の助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し必要な情報の入手を行っております。

また、企業会計基準委員会、公益財団法人財務会計基準機構、日本公認会計士協会等の行うセミナーや講演会に積極的に参加しております。

さらに、連結財務諸表等の適正性を確保すること等を目的として、当社の社内に決算業務連絡委員会を設置し、定期的に関係部署間の情報共有を図っております。

## 1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,693	16,990
受取手形及び売掛金	70,367	75,183
有価証券	28,877	39,172
たな卸資産	※1 3,558	※1 4,177
番組勘定	6,735	7,580
繰延税金資産	4,679	4,836
その他	8,619	9,733
貸倒引当金	△760	△773
<b>流動資産合計</b>	<b>140,770</b>	<b>156,899</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	48,677	46,150
機械装置及び運搬具（純額）	11,411	9,875
工具、器具及び備品（純額）	2,233	1,955
土地	※4 138,630	※4 138,632
リース資産（純額）	24	16
建設仮勘定	48	448
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※2 201,025</b>	<b>※2 197,080</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,593</b>	<b>2,472</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 145,574	※3 148,647
長期貸付金	4,700	5,055
長期預金	8,000	8,000
繰延税金資産	1,873	1,898
その他	※3 9,355	※3 8,416
貸倒引当金	△106	△72
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>169,398</b>	<b>171,946</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>373,018</b>	<b>371,498</b>
<b>資産合計</b>	<b>513,788</b>	<b>528,398</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,884	5,230
短期借入金	697	740
未払金	3,672	6,571
未払費用	43,729	43,335
未払法人税等	6,774	10,810
返品調整引当金	27	58
設備関係支払手形	564	—
その他	4,124	3,741
<b>流動負債合計</b>	<b>65,473</b>	<b>70,487</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	4,213	2,426
退職給付引当金	5,925	6,481
役員退職慰労引当金	111	124
長期預り保証金	※4 20,225	※4 20,217
その他	1,472	1,163
<b>固定負債合計</b>	<b>31,948</b>	<b>30,414</b>
<b>負債合計</b>	<b>97,421</b>	<b>100,902</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	384,489	398,373
自己株式	△12,053	△12,090
<b>株主資本合計</b>	<b>408,939</b>	<b>422,787</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△651	△3,364
為替換算調整勘定	△346	△476
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△998</b>	<b>△3,841</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>8,424</b>	<b>8,550</b>
<b>純資産合計</b>	<b>416,366</b>	<b>427,496</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>513,788</b>	<b>528,398</b>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	296,933	297,894
売上原価	※1 207,597	※1 199,166
売上総利益	89,335	98,728
販売費及び一般管理費	※2, ※3 65,772	※2, ※3 67,057
営業利益	23,562	31,670
営業外収益		
受取利息	1,572	1,123
受取配当金	1,099	1,167
持分法による投資利益	273	1,327
為替差益	22	—
投資事業組合運用益	636	3,078
その他	593	661
営業外収益合計	4,197	7,357
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	—	18
投資事業組合運用損	506	254
その他	58	46
営業外費用合計	576	325
経常利益	27,184	38,702
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 3
投資有価証券売却益	3	9
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	6	17
特別損失		
固定資産売却損	※5 7	※5 13
固定資産除却損	※6 194	※6 164
投資有価証券評価損	229	1,990
子会社株式売却損	1,114	—
退職給付制度改定損	90	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	279
その他	※7 185	※7 35
特別損失合計	1,822	2,483
税金等調整前当期純利益	25,368	36,236
法人税、住民税及び事業税	7,298	15,596
法人税等調整額	1,818	△551
法人税等合計	9,116	15,044
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,192
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△344	143
当期純利益	16,595	21,048

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,505
為替換算調整勘定	—	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△243
その他の包括利益合計	—	※2 △2,841
包括利益	—	※1 18,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,205
少数株主に係る包括利益	—	145

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	18,575	18,575
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	17,928	17,928
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	370,665	384,489
当期変動額		
<b>剰余金の配当</b>	△4,474	△7,164
<b>当期純利益</b>	16,595	21,048
<b>持分法の適用範囲の変動</b>	1,703	—
<b>当期変動額合計</b>	13,823	13,884
当期末残高	384,489	398,373
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,969	△12,053
当期変動額		
<b>自己株式の取得</b>	△2,044	△28
<b>持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減</b>	△39	△8
<b>当期変動額合計</b>	△2,083	△37
当期末残高	△12,053	△12,090
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	397,199	408,939
当期変動額		
<b>剰余金の配当</b>	△4,474	△7,164
<b>当期純利益</b>	16,595	21,048
<b>自己株式の取得</b>	△2,044	△28
<b>持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減</b>	△39	△8
<b>持分法の適用範囲の変動</b>	1,703	—
<b>当期変動額合計</b>	11,740	13,847
当期末残高	408,939	422,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,456	△651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,805	△2,712
当期変動額合計	4,805	△2,712
当期末残高	△651	△3,364
為替換算調整勘定		
前期末残高	△332	△346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△130
当期変動額合計	△14	△130
当期末残高	△346	△476
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,788	△998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,790	△2,842
当期変動額合計	4,790	△2,842
当期末残高	△998	△3,841
少数株主持分		
前期末残高	9,006	8,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△581	125
当期変動額合計	△581	125
当期末残高	8,424	8,550
純資産合計		
前期末残高	400,417	416,366
当期変動額		
剩余金の配当	△4,474	△7,164
当期純利益	16,595	21,048
自己株式の取得	△2,044	△28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	△39	△8
持分法の適用範囲の変動	1,703	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,208	△2,717
当期変動額合計	15,949	11,129
当期末残高	416,366	427,496

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,368	36,236
減価償却費	9,622	8,455
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△277	555
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,287	13
受取利息及び受取配当金	△2,672	△2,290
支払利息	10	6
持分法による投資損益（△は益）	△273	△1,327
固定資産売却損益（△は益）	5	9
固定資産除却損	194	164
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△9
投資有価証券評価損益（△は益）	229	1,990
子会社株式売却損益（△は益）	1,114	—
売上債権の増減額（△は増加）	5,980	△4,816
番組勘定の増減額（△は増加）	1,991	△844
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,857	△1,156
その他	3,293	△4,389
小計	39,423	32,577
利息及び配当金の受取額	2,653	2,458
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△1,937	△11,595
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,130</b>	<b>23,433</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△449	△410
定期預金の払戻による収入	3,519	447
有価証券の取得による支出	△10,790	—
有価証券の償還による収入	21,200	2,020
有形固定資産の取得による支出	△26,520	△4,048
有形固定資産の売却による収入	7	35
無形固定資産の取得による支出	△992	△761
投資有価証券の取得による支出	△36,056	△35,556
投資有価証券の売却による収入	197	12
投資有価証券の償還による収入	4,019	10,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	—
長期貸付けによる支出	△1,564	△1,701
その他	588	1,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,846</b>	<b>△28,181</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	697	43
自己株式の取得による支出	△2,001	△1
配当金の支払額	△4,380	△7,154
少数株主への配当金の支払額	△12	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,697</b>	<b>△7,131</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,411	△11,906
現金及び現金同等物の期首残高	57,629	45,218
現金及び現金同等物の期末残高	※ 45,218	※ 33,312

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1)連結子会社	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱日テレ・グループ・ホールディングス、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱バップ、㈱日テレ アックスオン、㈱日テレイベンツ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ、㈱日テレ7の13社であります。</p> <p>なお、㈱日本テレビフットボールクラブにつきましては保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱日テレ・グループ・ホールディングス、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱バップ、㈱日テレ アックスオン、㈱日テレイベンツ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ、㈱日テレ7の13社であります。</p>
(2)非連結子会社	<p>㈱日本テレビ人材センター等12社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、㈱東京アートクロスにつきましては当連結会計年度において清算結了したため、非連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等17社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立したコミーゴスポーツマーケティング㈱、日テレぐるチケ有限責任事業組合及び第三者割当増資の引受けにより子会社化した㈱マッドハウスとその子会社2社を非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
(1)持分法適用会社	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社12社及び㈱B S日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、札幌テレビ放送㈱を財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において、重要性が乏しくなった民法上の任意組合1社及び清算結了した㈱東京アートクロスを持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社17社及び㈱B S日本等関連会社19社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立したコミーゴスポーツマーケティング㈱、日テレぐるチケ有限責任事業組合及び第三者割当増資の引受けにより子会社化した㈱マッドハウスとその子会社2社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において、民法上の任意組合2社を新たに持分法適用の範囲に含めております。</p>
(2)持分法非適用会社	該当ありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱バップの決算日は3月20日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はNTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、㈱バップは3月20日から3月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は平成22年3月21日から平成23年3月31日までの期間を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>③番組勘定 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日)						
(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法								
①有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	同左
建物及び構築物	3年～50年							
機械装置及び運搬具	2年～15年							
工具、器具及び備品	2年～20年							
②無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	同左						
③リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左						
(3)重要な引当金の計上基準								
①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左						
②返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左						
③退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>						
④役員退職慰労引当金	連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5)のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、279百万円減少しております。</p>
_____	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>
_____	<p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度では連結損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。なお、主要な費目およびその金額は注記事項（連結損益計算書関係）に記載しております。	_____
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第76期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、同株主総会終結時に在任する役員に対し、支給時期を各役員の退任時として、それぞれの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを付議し、承認されました。 これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金残高のうち当社分を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	_____
_____	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
※1. たな卸資産の内訳	※1. たな卸資産の内訳																								
商品及び製品 2,532百万円	商品及び製品 2,534百万円																								
仕掛品 469	仕掛品 1,108																								
原材料及び貯蔵品 556	原材料及び貯蔵品 534																								
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	※2. 有形固定資産の減価償却累計額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>40,448</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>75,787</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,286</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>26</td></tr> <tr> <td>計</td><td>121,548</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	40,448	機械装置及び運搬具	75,787	工具、器具及び備品	5,286	リース資産	26	計	121,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>42,922</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>78,037</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,365</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>45</td></tr> <tr> <td>計</td><td>126,370</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	42,922	機械装置及び運搬具	78,037	工具、器具及び備品	5,365	リース資産	45	計	126,370
科目	金額 (百万円)																								
建物及び構築物	40,448																								
機械装置及び運搬具	75,787																								
工具、器具及び備品	5,286																								
リース資産	26																								
計	121,548																								
科目	金額 (百万円)																								
建物及び構築物	42,922																								
機械装置及び運搬具	78,037																								
工具、器具及び備品	5,365																								
リース資産	45																								
計	126,370																								
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																								
投資有価証券（株式） 29,178百万円	投資有価証券（株式） 31,673百万円																								
その他 4,276	その他 4,605																								
(上記のうち共同支配企業に対する投資) (4,276)	(上記のうち共同支配企業に対する投資) (4,605)																								
※4. 担保資産及び担保付債務	※4. 担保資産及び担保付債務																								
担保資産	担保資産																								
土地 101,031百万円	土地 101,031百万円																								
担保付債務	担保付債務																								
長期預り保証金 19,000百万円	長期預り保証金 19,000百万円																								
5. 保証債務	5. 保証債務																								
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。																								
従業員の住宅資金銀行借入金 400百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 364百万円																								
㈱放送衛星システムの銀行借入金 291	㈱マッドハウスの銀行借入金 700																								
計 692	計 1,064																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。  2,785百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。  1,128百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  代理店手数料 36,869百万円 人件費 9,569 退職給付費用 480 業務委託・外注要員費 2,529 水道光熱費 1,106 租税公課 2,509 減価償却費 1,005 その他 11,704  計 65,772	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  代理店手数料 39,015百万円 人件費 9,769 退職給付費用 604 業務委託・外注要員費 2,544 水道光熱費 1,141 租税公課 1,818 減価償却費 569 その他 11,592  計 67,057
※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費  264百万円	※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費  238百万円
※4. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。	※4. 固定資産売却益は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。
※5. 固定資産売却損は、主に機械装置の売却によるものであります。	※5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
※6. 固定資産除却損  建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 88 工具、器具及び備品 10 無形固定資産 45  計 194	※6. 固定資産除却損  建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 82 工具、器具及び備品 19 無形固定資産 50  計 164
※7. 特別損失の「その他」は、主に連結子会社のシステムサーバー移行に伴う損失によるものであります。	※7. 特別損失の「その他」は、ゴルフ会員権の評価損であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	21,357 百万円
少数株主に係る包括利益	△341
計	21,016

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,120 百万円
為替換算調整勘定	8
持分法適用会社に対する持分相当額	636
計	4,765

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	675	204	—	879
合計	675	204	—	879

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得188千株と単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,245	90	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	2,228	90	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,953	利益剰余金	200	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	879	4	—	884
合計	879	4	—	884

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,953	200	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	2,211	90	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,847	利益剰余金	200	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
現金及び預金勘定	18,693百万円
有価証券勘定	28,877
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△499
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,852
現金及び現金同等物	45,218
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
現金及び預金勘定	16,990百万円
有価証券勘定	39,172
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△22,440
現金及び現金同等物	33,312

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 テレビ放送事業における設備（機械装置及び運搬具）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツビジネス事業における設備（機械装置及び運搬具）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>227</td> <td>190</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> <td>210</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	227	190	37	工具、器具及 び備品	26	19	7	合計	254	210	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>27</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	30	20	10	工具、器具及 び備品	10	7	3	合計	41	27	14
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	227	190	37																														
工具、器具及 び備品	26	19	7																														
合計	254	210	44																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	30	20	10																														
工具、器具及 び備品	10	7	3																														
合計	41	27	14																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	29百万円	1年超	14	合計	44	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	6百万円	1年超	7	合計	14																				
1年内	29百万円																																
1年超	14																																
合計	44																																
1年内	6百万円																																
1年超	7																																
合計	14																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	① 支払リース料	91百万円	② 減価償却費相当額	91百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	① 支払リース料	29百万円	② 減価償却費相当額	29百万円																								
① 支払リース料	91百万円																																
② 減価償却費相当額	91百万円																																
① 支払リース料	29百万円																																
② 減価償却費相当額	29百万円																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 4百万円	1年内 2百万円
1年超 一	1年超 3
合計 4	合計 5
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 130百万円	1年内 130百万円
1年超 5, 470	1年超 5, 340
合計 5, 600	合計 5, 470

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券をはじめとする金融商品の適正かつ安全な運用を最優先とし、また、資金調達については自己資金を原則としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、営業債務は、為替の変動リスク及び流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,693	18,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,367	70,367	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	38,635	38,530	△105
②その他有価証券	83,263	83,263	—
(4) 長期預金	8,000	7,433	△566
資産計	218,959	218,287	△672
(1) 支払手形及び買掛金	5,884	5,884	—
(2) 未払費用	43,729	43,729	—
(3) 長期預り保証金	20,225	10,475	△9,750
負債計	69,840	60,089	△9,750

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (4) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関等から提示された価格を基礎に算定しております。

### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払費用には、金銭債務に該当しない債務も含めて計上しております。

- (3) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、連結貸借対照表計上額と同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	29,178
非上場株式	19,793
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,581

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	70,367	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	350	—	—	—
(2)社債	—	2,500	—	—
(3)その他	15,500	20,330	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
①社債	—	—	50	—
②その他	1,000	5,500	5,000	29,000
(2)その他	—	839	57	2,717
長期預金	—	—	2,000	6,000
合計	105,910	29,169	7,107	37,717

4. その他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券をはじめとする金融商品の適正かつ安全な運用を最優先とし、また、資金調達については自己資金を原則としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、営業債務は、為替の変動リスク及び流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,990	16,990	—
(2) 受取手形及び売掛金	75,183	75,183	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	56,114	56,061	△53
②その他有価証券	76,914	76,914	—
(4) 長期預金	8,000	7,464	△535
資産計	233,203	232,615	△588
(1) 支払手形及び買掛金	5,230	5,230	—
(2) 未払費用	43,335	43,335	—
(3) 長期預り保証金	20,217	12,036	△8,181
負債計	68,783	60,601	△8,181

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、投資信託の受益証券のうち預金と同様の性格を有するもの（MMF等）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### (4) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関等から提示された価格を基礎に算定しております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払費用には、金銭債務に該当しない債務も含めて計上しております。

##### (3) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、連結貸借対照表計上額と同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	31,673
非上場株式	19,323
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,794

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,990	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,183	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	500	2,500	50	—
(3)その他	22,127	31,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
①社債	—	—	—	—
②その他	1,500	8,000	—	27,000
(2)その他	817	—	52	3,051
長期預金	—	2,000	2,000	4,000
合計	117,119	43,500	2,102	34,051

4. その他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	349	351	1
	(2)社債	2,449	2,472	22
	(3)その他	4,000	4,001	1
	小計	6,799	6,824	25
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	31,836	31,705	△130
	小計	31,836	31,705	△130
合計		38,635	38,530	△105

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,899	15,721	6,177
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	7,615	7,497	118
	(3)その他	72	56	16
	小計	29,587	23,274	6,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,609	14,446	△1,837
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	50	50	-
	③その他	28,988	33,000	△4,011
	(3)その他	-	-	-
	小計	41,648	47,496	△5,848
合計		71,235	70,771	464

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	197	3	-
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	197	3	-

4. 保有目的を変更した有価証券

従来、その他有価証券として計上していた札幌テレビ放送㈱については、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、保有目的を関連会社株式に変更しております。この変更により、投資有価証券が1,835百万円増加しております。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について192百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	2,464	2,552	87
	(3)その他	11,334	11,396	62
	小計	13,799	13,949	150
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	549	547	△2
	(3)その他	41,765	41,565	△200
	小計	42,315	42,112	△203
合計		56,114	56,061	△53

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,372	5,170	4,202
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	6,609	6,498	111
	(3)その他	66	56	10
	小計	16,048	11,725	4,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	19,102	23,517	△4,415
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	26,731	30,000	△3,268
	(3)その他	-	-	-
	小計	45,834	53,517	△7,683
合計		61,883	65,243	△3,360

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	12	9	-
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12	9	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,479百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要  当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。  連結子会社は、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。  また、連結子会社の一部は、当連結会計年度において適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。	1. 採用している退職給付制度の概要  当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。  連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。  また、連結子会社の一部は、当連結会計年度において適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。
2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)  (単位：百万円)	2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)  (単位：百万円)
ア. 退職給付債務 $\triangle 5,975$ イ. 年金資産 49 ウ. 未積立退職給付債務 (ア+イ) $\triangle 5,925$ エ. 貸借対照表計上額純額 $\triangle 5,925$ オ. 退職給付引当金 $\triangle 5,925$	ア. 退職給付債務 $\triangle 6,481$ イ. 年金資産 — ウ. 未積立退職給付債務 (ア+イ) $\triangle 6,481$ エ. 退職給付引当金 $\triangle 6,481$
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  (単位：百万円)	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  (単位：百万円)
ア. 勤務費用 800 イ. 利息費用 77 ウ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額 $\triangle 64$ エ. 数理計算上の差異の費用処理額 $\triangle 280$ オ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 721 カ. 退職給付費用 (ア+イ+ウ+エ+オ) 1,254 キ. 退職給付制度改定損 90 合計 (カ+キ) 1,344	ア. 勤務費用 768 イ. 利息費用 79 ウ. 過去勤務債務の費用処理額 252 エ. 数理計算上の差異の費用処理額 $\triangle 8$ オ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 732 カ. 退職給付費用 (ア+イ+ウ+エ+オ) 1,824
(注) 連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」、「オ. 確定拠出年金制度への掛金支払額」及び「キ. 退職給付制度改定損」に計上しております。	(注) 連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」及び「オ. 確定拠出年金制度への掛金支払額」に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  ア. 退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法 イ. 割引率 2.3% ウ. 数理計算上の差異の 処理年数 発生年度に一括損益計上 エ. 会計基準変更時差異 の処理年数 10年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  ア. 退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法 イ. 割引率 2.3% ウ. 過去勤務債務の処理 年数 発生年度に一括損益計上 エ. 数理計算上の差異の 処理年数 発生年度に一括損益計上

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損 3,217百万円	番組勘定評価損 3,098百万円
未払事業税等 542	未払事業税等 846
未払賞与 487	未払賞与 534
その他 447	その他 366
繰延税金資産小計 4,694	繰延税金資産小計 4,846
評価性引当額 △4	評価性引当額 △3
繰延税金資産合計 4,690	繰延税金資産合計 4,842
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1	その他有価証券評価差額金 4
その他 9	その他 3
繰延税金負債合計 10	繰延税金負債合計 7
繰延税金資産の純額 4,679	繰延税金資産の純額 4,834
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,441百万円	退職給付引当金 2,874百万円
固定資産評価差額等 454	固定資産評価差額等 599
投資有価証券評価損 1,085	投資有価証券評価損 2,200
未払退職金 579	その他有価証券評価差額金 1,312
その他 977	その他 1,141
繰延税金資産小計 5,538	繰延税金資産小計 8,127
評価性引当額 △1,863	評価性引当額 △2,746
繰延税金資産合計 3,674	繰延税金資産合計 5,380
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 5,878	固定資産圧縮積立金 5,864
その他有価証券評価差額金 114	その他有価証券評価差額金 6
その他 21	その他 36
繰延税金負債合計 6,013	繰延税金負債合計 5,908
繰延税金負債の純額 2,339	繰延税金負債の純額 528
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 40.7	
(調整)	
評価性引当額の増減 △1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	
持分法による投資損益 △0.4	
その他 △1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は東京都港区汐留地区において賃貸用の土地、東京都千代田区麹町地区において賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は556百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
55,445	22,949	78,394	96,480

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、東京都千代田区四番町の土地の取得（23,300百万円）であり、主な減少額は減価償却費（493百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は東京都港区汐留地区において賃貸用の土地、東京都千代田区麹町地区において賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は660百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
78,394	△416	77,978	90,443

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（451百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225, 152	63, 912	7, 868	296, 933	—	296, 933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	2, 380	5, 124	8, 295	(8, 295)	—
計	225, 941	66, 293	12, 993	305, 229	(8, 295)	296, 933
営業費用	196, 428	62, 067	11, 690	270, 185	3, 185	273, 370
営業利益	29, 513	4, 226	1, 303	35, 043	(11, 480)	23, 562
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	243, 128	63, 119	60, 996	367, 243	146, 544	513, 788
減価償却費	7, 414	224	1, 138	8, 777	844	9, 622
資本的支出	2, 534	101	492	3, 128	23, 680	26, 808

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11, 621百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度191, 249百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンテンツビジネス事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、DVD/BD・出版物等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。そのほかに、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる「不動産賃貸事業」、店舗運営を中心とする「その他の事業」を加えた3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計算書計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	291,542	3,441	1,948	296,933	—	296,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	3,369	514	4,802	(4,802)	—
計	292,461	6,811	2,463	301,736	(4,802)	296,933
セグメント利益又は損失(△)	21,864	1,802	△104	23,562	—	23,562
その他の項目						
減価償却費	8,599	994	27	9,622	—	9,622

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計算書計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	291,980	3,952	1,961	297,894	—	297,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	3,308	699	4,733	(4,733)	—
計	292,706	7,261	2,661	302,628	(4,733)	297,894
セグメント利益又は損失(△)	29,861	1,832	△23	31,670	—	31,670
その他の項目						
減価償却費	7,646	778	30	8,455	—	8,455

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計
テレビ広告収入	タイム	105,926	—	—	105,926
	スポット	103,337	—	—	103,337
	計	209,263	—	—	209,263
その他の広告収入		701	—	—	701
コンテンツ販売収入		33,449	—	—	33,449
物品販売収入		34,738	—	1,774	36,512
興行収入		8,640	—	—	8,640
不動産賃貸収入		—	2,597	—	2,597
その他の収入		5,186	1,355	187	6,728
合 計		291,980	3,952	1,961	297,894

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	16,661円03銭	17,113円94銭
1株当たり当期純利益	676円43銭	859円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※ _____	※ _____

※潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	16,595	21,048
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,595	21,048
期中平均株式数（株）	24,534,046	24,484,123

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	697	740	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	15	10	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	9	7	—	平成24年～25年
その他有利子負債 特約店預り保証金	46	32	1.3	—
合計	769	790	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6	1	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月 1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月 1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月 1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	72,854	72,117	77,911	75,010
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	12,131	3,557	12,476	8,071
四半期純利益金額 (百万円)	7,353	1,883	7,552	4,260
1株当たり四半期純利益金額 (円)	300.32	76.91	308.45	174.00

## 2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】  
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,500	12,763
受取手形	120	64
売掛金	65,158	70,701
有価証券	28,877	39,172
たな卸資産	※1 340	※1 896
番組勘定	6,418	7,261
前払費用	4,930	5,831
繰延税金資産	3,997	4,224
未収入金	1,205	1,418
その他	1,165	1,504
貸倒引当金	△409	△410
流動資産合計	124,305	143,425
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,616	44,228
構築物（純額）	1,296	1,208
機械及び装置（純額）	※3 10,326	※3 8,885
車両運搬具（純額）	92	60
工具、器具及び備品（純額）	2,021	1,794
土地	※4 138,051	※4 138,053
建設仮勘定	48	422
有形固定資産合計	※2 198,452	※2 194,652
無形固定資産		
借地権	168	168
商標権	0	0
ソフトウエア	1,777	1,382
その他	109	384
無形固定資産合計	2,056	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	114,479	115,271
関係会社株式	14,897	15,487
出資金	0	0
関係会社出資金	4,276	4,273
長期貸付金	2,755	2,479
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	1,919	2,558
長期預金	8,000	8,000
長期前払費用	436	398
その他	2,300	1,461
貸倒引当金	△106	△72
投資その他の資産合計	148,965	149,865
固定資産合計	349,474	346,453
<b>資産合計</b>	<b>473,779</b>	<b>489,879</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	381	—
短期借入金	※5 39,970	※5 45,883
未払金	3,498	6,093
未払費用	※5 44,164	※5 44,281
未払法人税等	6,010	9,543
未払消費税等	992	461
前受金	678	656
預り金	1,295	1,595
返品調整引当金	12	11
設備関係支払手形	564	—
<b>流動負債合計</b>	<b>97,567</b>	<b>108,528</b>
固定負債		
繰延税金負債	4,191	2,407
退職給付引当金	3,495	3,955
資産除去債務	—	279
長期預り保証金	※4 20,212	※4 20,204
その他	975	374
<b>固定負債合計</b>	<b>28,875</b>	<b>27,220</b>
<b>負債合計</b>	<b>126,443</b>	<b>135,749</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金		
資本準備金	17,928	17,928
<b>資本剰余金合計</b>	<b>17,928</b>	<b>17,928</b>
利益剰余金		
利益準備金	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金	8,568	8,548
別途積立金	284,200	284,200
繰越利益剰余金	13,777	23,100
<b>利益剰余金合計</b>	<b>322,072</b>	<b>331,375</b>
自己株式	△11,554	△11,555
<b>株主資本合計</b>	<b>347,022</b>	<b>356,324</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313	△2,194
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>313</b>	<b>△2,194</b>
<b>純資産合計</b>	<b>347,336</b>	<b>354,130</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>473,779</b>	<b>489,879</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
放送収入	215,770	—
その他の事業収入	※1 45,289	—
テレビ広告収入	—	209,263
その他	—	※1 48,794
売上高合計	261,060	258,058
売上原価		
人件費	12,871	13,396
退職給付費用	595	981
番組制作費	93,726	90,874
ネットワーク費	28,850	27,050
減価償却費	7,784	7,231
諸経費	38,337	33,273
売上原価合計	※2 182,166	※2 172,808
売上総利益	78,893	85,249
販売費及び一般管理費	※3, ※4 56,683	※3, ※4 58,111
営業利益	22,210	27,137
営業外収益		
受取利息	190	139
有価証券利息	1,366	973
受取配当金	1,186	1,348
投資事業組合運用益	576	3,003
その他	448	545
営業外収益合計	3,767	6,010
営業外費用		
支払利息	※5 320	※5 309
支払手数料	28	24
投資事業組合運用損	506	252
その他	5	19
営業外費用合計	862	605
経常利益	25,116	32,542
特別利益		
固定資産売却益	※6 1	※6 0
投資有価証券売却益	3	9
貸倒引当金戻入額	—	29
特別利益合計	5	39
特別損失		
固定資産売却損	※7 7	※7 0
固定資産除却損	※8 127	※8 136
投資有価証券評価損	229	2,749
子会社整理損	※9 1,642	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	279
特別損失合計	2,006	3,166
税引前当期純利益	23,115	29,414
法人税、住民税及び事業税	5,767	13,544
法人税等調整額	2,904	△596
法人税等合計	8,671	12,947
当期純利益	14,443	16,467

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,575	18,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,928	17,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,526	3,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,588	8,568
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△20	△19
当期変動額合計	△20	△19
当期末残高	8,568	8,548
別途積立金		
前期末残高	284,200	284,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,200	284,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,789	13,777
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	19
剰余金の配当	△4,474	△7,164
当期純利益	14,443	16,467
当期変動額合計	9,988	9,322
当期末残高	13,777	23,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月 1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月 1日 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	312, 104	322, 072
当期変動額		
剰余金の配当	△4, 474	△7, 164
当期純利益	14, 443	16, 467
当期変動額合計	9, 968	9, 302
当期末残高	322, 072	331, 375
自己株式		
前期末残高	△9, 552	△11, 554
当期変動額		
自己株式の取得	△2, 001	△1
当期変動額合計	△2, 001	△1
当期末残高	△11, 554	△11, 555
株主資本合計		
前期末残高	339, 056	347, 022
当期変動額		
剰余金の配当	△4, 474	△7, 164
当期純利益	14, 443	16, 467
自己株式の取得	△2, 001	△1
当期変動額合計	7, 966	9, 301
当期末残高	347, 022	356, 324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3, 796	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4, 109	△2, 507
当期変動額合計	4, 109	△2, 507
当期末残高	313	△2, 194
純資産合計		
前期末残高	335, 259	347, 336
当期変動額		
剰余金の配当	△4, 474	△7, 164
当期純利益	14, 443	16, 467
自己株式の取得	△2, 001	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4, 109	△2, 507
当期変動額合計	12, 076	6, 793
当期末残高	347, 336	354, 130

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産、番組勘定 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	たな卸資産、番組勘定 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械及び装置、車両運搬具 5年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

### 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は279百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費は、適當と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当事業年度では損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。なお、主要な費目およびその金額は注記事項（損益計算書関係）に記載しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において、会計システム変更を機に勘定科目の見直しを行った結果、前事業年度の「放送収入」のうち、タイム及びスポット収入を「テレビ広告収入」として表示しております。また、前事業年度の「放送収入」のうちタイム及びスポット収入以外、及び「その他の事業収入」を当事業年度において「その他」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「テレビ広告収入」、「その他」の金額は、それぞれ205,426百万円、55,633百万円であります。</p>

### 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第76期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、同株主総会終結時に在任する役員に対し、支給時期を各役員の退任時として、それぞれの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを付議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金残高のうち当社分を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	_____

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
※1. たな卸資産の内訳	※1. たな卸資産の内訳																												
商品 305百万円	商品 857百万円																												
貯蔵品 35	貯蔵品 38																												
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	※2. 有形固定資産の減価償却累計額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>38,408</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,334</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>69,583</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>452</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>4,409</td></tr> <tr> <td>計</td><td>114,189</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	38,408	構築物	1,334	機械及び装置	69,583	車両運搬具	452	工具、器具及び備品	4,409	計	114,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>40,767</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,423</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>72,052</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>489</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>4,407</td></tr> <tr> <td>計</td><td>119,140</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	40,767	構築物	1,423	機械及び装置	72,052	車両運搬具	489	工具、器具及び備品	4,407	計	119,140
科目	金額 (百万円)																												
建物	38,408																												
構築物	1,334																												
機械及び装置	69,583																												
車両運搬具	452																												
工具、器具及び備品	4,409																												
計	114,189																												
科目	金額 (百万円)																												
建物	40,767																												
構築物	1,423																												
機械及び装置	72,052																												
車両運搬具	489																												
工具、器具及び備品	4,407																												
計	119,140																												
※3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。	※3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。																												
国庫補助金等により取得した資産	国庫補助金等により取得した資産																												
機械及び装置 36百万円	機械及び装置 36百万円																												
※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																												
担保資産	担保資産																												
土地 101,031百万円	土地 101,031百万円																												
担保付債務	担保付債務																												
長期預り保証金 19,000百万円	長期預り保証金 19,000百万円																												
※5. 関係会社に係る注記	※5. 関係会社に係る注記																												
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																												
短期借入金 39,970百万円	短期借入金 45,883百万円																												
未払費用 6,858	未払費用 6,072																												
6. 保証債務	6. 保証債務																												
従業員の住宅資金銀行借入金 400百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 364百万円																												
(株)放送衛星システムの銀行借入金 291	(株)マッドハウスの銀行借入金 700																												
計 692	計 1,064																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1. その他の事業収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他であります。	※1. その他はテレビ広告収入以外のコンテンツビジネス事業収入及び不動産賃貸収入であります。
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。
2,779百万円	1,125百万円
※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
代理店手数料 34,928百万円	代理店手数料 36,894百万円
広告宣伝費 2,709	広告宣伝費 1,972
人件費 5,406	人件費 5,722
退職給付費用 260	退職給付費用 424
役員退職慰労引当金繰入額 18	業務委託・外注要員費 3,724
業務委託・外注要員費 3,764	水道光熱費 1,110
水道光熱費 1,061	租税公課 1,718
租税公課 2,406	減価償却費 381
減価償却費 776	その他 6,162
その他 5,349	
計 56,683	計 58,111
※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 263百万円	※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 239百万円
※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への支払利息 320百万円	関係会社への支払利息 309百万円
※6. 固定資産売却益は、主に機械及び装置の売却によるものであります。	※6. 固定資産売却益は、主に機械及び装置の売却によるものであります。
※7. 固定資産売却損は、主に機械及び装置の売却によるものであります。	※7. 固定資産売却損は、主に機械及び装置の売却によるものであります。
※8. 固定資産除却損	※8. 固定資産除却損
建物 30百万円	建物 7百万円
機械及び装置 82	機械及び装置 79
工具、器具及び備品 8	工具、器具及び備品 19
その他 5	その他 30
計 127	計 136
※9. 子会社整理損は、子会社である㈱日本テレビフットボールクラブの当社保有全株式の譲渡に関連して発生した損失によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	410	188	—	598
合計	410	188	—	598

(注)自己株式の株式数の増加188千株は、取締役会決議による自己株式の取得188千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	598	0	—	598
合計	598	0	—	598

(注)自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																				
1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>13</td><td>9</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13</td><td>9</td><td>4</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	13	9	4	合計	13	9	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>4</td><td>3</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4</td><td>3</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	4	3	1	合計	4	3	1												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	13	9	4																																		
合計	13	9	4																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	4	3	1																																		
合計	4	3	1																																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>719</td><td>651</td><td>67</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>49</td><td>46</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>769</td><td>698</td><td>70</td></tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	1	合計	4	① 支払リース料	3百万円	② 減価償却費相当額	3百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	719	651	67	車両運搬具	49	46	2	合計	769	698	70	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	① 支払リース料	2百万円	② 減価償却費相当額	2百万円
1年内	2百万円																																				
1年超	1																																				
合計	4																																				
① 支払リース料	3百万円																																				
② 減価償却費相当額	3百万円																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械及び装置	719	651	67																																		
車両運搬具	49	46	2																																		
合計	769	698	70																																		
1年内	0百万円																																				
1年超	0																																				
合計	1																																				
① 支払リース料	2百万円																																				
② 減価償却費相当額	2百万円																																				

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 84百万円	
1年超 231	
合計 315	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
① 受取リース料 84百万円	① 受取リース料 38百万円
② 減価償却費 33百万円	② 減価償却費 11百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)	(借手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 4百万円	1年内 2百万円
1年超 一	1年超 3
合計 4	合計 5
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 130百万円	1年内 130百万円
1年超 5,470	1年超 5,340
合計 5,600	合計 5,470

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	2,748
関連会社株式	12,148
計	14,897

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	2,803
関連会社株式	12,684
計	15,487

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損 3,156百万円	番組勘定評価損 2,989百万円
未払事業税等 478	未払事業税等 726
未払賞与 280	未払賞与 333
その他 83	その他 180
繰延税金資産合計 3,998	繰延税金資産合計 4,229
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1	その他有価証券評価差額金 4
繰延税金負債合計 1	繰延税金負債合計 4
繰延税金資産の純額 3,997	繰延税金資産の純額 4,224
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,422百万円	退職給付引当金 1,609百万円
固定資産評価差額等 370	固定資産評価差額等 535
投資有価証券評価損等 1,072	投資有価証券評価損等 2,191
その他 753	その他 1,312
繰延税金資産小計 3,619	繰延税金資産小計 6,141
評価性引当額 △1,825	評価性引当額 △2,683
繰延税金資産合計 1,793	繰延税金資産合計 3,457
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 5,878	固定資産圧縮積立金 5,864
その他有価証券評価差額金 106	繰延税金負債合計 5,864
繰延税金負債合計 5,984	繰延税金負債の純額 2,407
繰延税金負債の純額 4,191	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 △1.5	評価性引当額の増減 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
その他 △0.6	その他 △0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	14,024円72銭	14,299円10銭
1株当たり当期純利益	582円16銭	664円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※ —————	※ —————

※ 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（百万円）	14,443	16,467
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	14,443	16,467
期中平均株式数（株）	24,809,468	24,765,967

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

区分	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価 証券	株みずほフィナンシャルグループ	5,755,900	794
	株三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	1,285
	野村ホールディングス株	3,300,626	1,435
	KDDI株	4,851	2,498
	株資生堂	265,002	381
	株スカパーJSATホールディングス	208,914	6,142
	株電通	898,000	1,928
	株よみうりランド	11,242,101	3,147
	株歌舞伎座	150,000	535
	株WOWOW	13,082	1,814
	セガサミーホールディングス株	520,000	751
	株博報堂DYホールディングス	862,000	3,784
	電気興業株	500,000	226
	株松竹	1,000,000	601
	株IGポート	4,980	202
	全日本空輸株	1,000,000	248
	東映株	4,800,000	1,896
	株テレビ新潟放送網	270,900	216
	株テレビ信州	47,136	325
	株テレビ金沢	5,670	287
	福井放送株	27,813	221
	中京テレビ放送株	115,200	198
	山口放送株	48,000	302
	西日本放送株	900	430
	株長崎国際テレビ	6,570	328
	株熊本県民テレビ	7,980	647
	株鹿児島讀賣テレビ	13,590	680
	株アイアンドエス・ビービーディオー	1,095,600	610
	株オーラ・エル・エム	288	201
	株プレゼントキャスト	7,000	350
	株リクルート	1,111,000	9,999
	吉本興業株	40,000	2,000
	その他57銘柄	1,321,573.62	2,673
計		37,992,583.62	47,146

## 【債券】

区分	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	CP J-Bird2 S21-58D	1,700	1,699
	MARC Finance Limited M378	1,000	1,000
	シルフリミテッド シリーズ549	4,000	4,000
	シルフリミテッド シリーズ486	1,097	1,097
	ダノンファイナンス	500	501
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.24387	1,000	1,000
	The Tokyo Star Bank, Limited	1,000	998
	BOATS Investments (Jersey) Limited	3,000	3,000
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	1,000
	BMW Japan Finance Corp.	4,000	4,000
	BOT Lease Co., Ltd	2,000	2,000
	Cargill Inc.	1,830	1,833
	アメリカン・インターナショナル・グループ・インク 第1回円貨社債(2006)	500	499
	小計	22,627	22,629
その他 有価証券	シルフリミテッド シリーズ255	500	510
	Commonwealth Bank of Australia	1,000	1,000
	小計	1,500	1,510
満期保有 目的の債券	EARLS Eight Limited	2,000	2,000
	ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO.2270	1,000	1,000
	ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO.2704	5,000	5,000
	ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO.2896	4,000	4,000
	シルフリミテッド シリーズ637	1,000	1,000
	シルフリミテッド シリーズ638	1,000	1,000
	シルフリミテッド シリーズ715	2,000	2,000
	第22回シティグループ・インク円貨社債(2007)	1,500	1,473
	BNP Paribas	4,000	4,000
	スペイン開発金融公庫	500	501
	デクシア・クレディ・ロカール	1,500	1,500
	MASCOT INVESTMENTS LTD #1009-04	1,000	1,000
	MASCOT INVESTMENTS LTD #1012-04	2,000	2,000
	インテサ サンパオロ	2,000	1,968
	シティグループ・インク 第21回円貨社債(2007)	1,000	991
	NEON CAPITAL LTD 354	1,000	1,000
	NEON CAPITAL LTD 383	3,000	3,000
	小計	33,500	33,434
投資有価 証券	Tokio Marine Financial Solutions Ltd, Cayman #973	1,000	923
	Tokio Marine Financial Solutions Ltd, Cayman #1226	1,000	957
	Tokio Marine Financial Solutions Ltd, Cayman #1241	4,000	3,496
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.22418	1,000	952
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.23174	2,000	1,611
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.23175	3,000	2,360
	ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO.61	3,000	2,926
	BNP Paribas	3,000	2,707
	BNP Paribas	5,000	4,362
	MARC Finance Limited M336	1,000	1,005
	MARC Finance Limited M337	1,000	1,015
	MARC Finance Limited M338	1,000	1,010
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	980
	三菱UFJ証券㈱	1,000	946
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	1,020
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	977
	Deutsche Bank AG London	1,000	948
	シティグループ・ファンディング	1,000	1,047
	Commonwealth Bank of Australia	2,000	1,579
	小計	34,000	30,830
計		91,627	88,405

## 【その他】

区分		種類	銘柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益 証券	野村マネー・マネージメント・ファンド	5,031百万口	5,031
			フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,000百万口	10,000
			小計	—	15,031
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託受益 証券	1銘柄	100百万口	66
			S B I ブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	5口	384
		投資事業有限責任 組合及びこれに類 する組合への出資	S B I ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	5口	433
			アトラスインベストメント(有) を営業者とする匿名組合	—	1,936
			イノベーション・フィルム・ファンド 事業に関する匿名組合	—	1,013
			その他 (1組合)	15口	26
			小計	—	3,794
			計	—	18,892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定 資産	建物	85,024	95	124	84,995	40,767	2,453	44,228
	構築物	2,630	0	—	2,631	1,423	88	1,208
	機械及び装置	79,910	2,827	1,800	80,937	72,052	4,188	8,885
	車両運搬具	545	4	—	549	489	36	60
	工具、器具及び備品	6,430	67	296	6,202	4,407	272	1,794
	土地	138,051	2	—	138,053	—	—	138,053
	建設仮勘定	48	419	45	422	—	—	422
	有形固定資産計	312,641	3,417	2,267	313,792	119,140	7,039	194,652
無形固定 資産	借地権	—	—	—	168	—	—	168
	商標権	—	—	—	1	1	0	0
	ソフトウェア	—	—	—	11,188	9,806	635	1,382
	その他	—	—	—	484	99	4	384
	無形固定資産計	—	—	—	11,842	9,907	640	1,935
長期前払費用		613	8	13	608	210	33	398
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	515	10	3	39	482
返品調整引当金	12	11	12	—	11

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の内容は次のとおりであります。

一般債権に係る貸倒引当金の洗替額 4百万円

個別引当債権の回収差額 34百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	73
預金	
当座預金	2,781
普通預金	9,764
その他の預金	144
小計	12,690
合計	12,763

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

主な相手先	金額 (百万円)
株毎日広告社	27
株ムサシノ広告社	12
株第一通信社	9
日東エージェンシー株	8
放送文化事業株	2
その他	4
合計	64

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月期日到来分	22
5月　　〃	24
6月　　〃	17
合計	64

(ウ) 売掛金

(a) 業種別内訳

業種	主な相手先	金額 (百万円)
広告代理店	株電通	35,568
	株博報堂DYメディアパートナーズ	16,946
	株アサツーディ・ケイ	4,270
	その他	3,803
計		60,589
その他	東宝株	2,804
	讀賣テレビ放送株	369
	株シーエス日本	337
	その他	6,600
計		10,111
合計		70,701

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
65,158	270,917	265,375	70,701	79.0	91.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(エ) 番組勘定

内訳	金額 (百万円)
未放送映画 (テレビ放送のために購入した映画放映権)	5,360
未放送委託制作番組 (当社発注の委託制作番組)	294
未放送制作番組 (当社制作の完成・未完成番組)	1,605
合計	7,261

(オ) たな卸資産

内訳	金額 (百万円)
商品	
通信販売事業用商品	857
小計	857
貯蔵品	
出版物	23
ビデオテープ	15
小計	38
合計	896

② 負債の部

(ア) 未払費用

相手先	金額 (百万円)
株電通	7,496
株博報堂D Y メディアパートナーズ	3,022
ワーナーエンターテイメントジャパン株	2,367
東宝株	1,834
東映株	1,812
その他	27,747
合計	44,281

(イ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株バップ	11,172
日本テレビ音楽株	8,708
株日テレ・テクニカル・リソーシズ	5,936
株日本テレビサービス	5,388
株日本テレビアート	4,047
株日テレ アククスオン	3,734
株日テレ・グループ・ホールディングス	2,384
株日テレイベンツ	1,613
株フォアキャスト・コミュニケーションズ	895
株日本テレビワーク24	805
株日本テレビ人材センター	648
株日テレ7	456
株日テレ I T プロデュース	92
合計	45,883

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	読売新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むものとしております。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）平成22年 8月13日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日）平成23年 2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年 7月 1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年 3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テレビ放送網株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本テレビ放送網株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テレビ放送網株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本テレビ放送網株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。